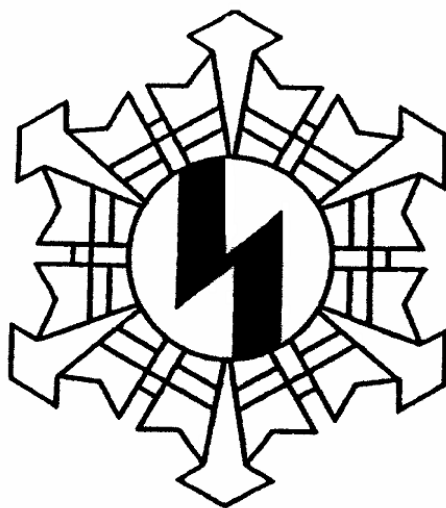


# 消 防 年 報

平 成 2 8 年



稻城市消防本部

# は じ め に

本市は、「緑につつまれ友愛に満ちた市民のまち稲城」を目指したまちづくりを積極的に進めております。

本年報は、平成28年中における稲城市消防の消防業務及び消防概要の諸資料を収録し、稲城市の消防現況をひろく一般に紹介することを目的として編集しました。

なお、この統計中、予算は会計年度とし、その他のものは暦年としました。これによらないものについては、必要に応じて表右上に年月日を表示しました。

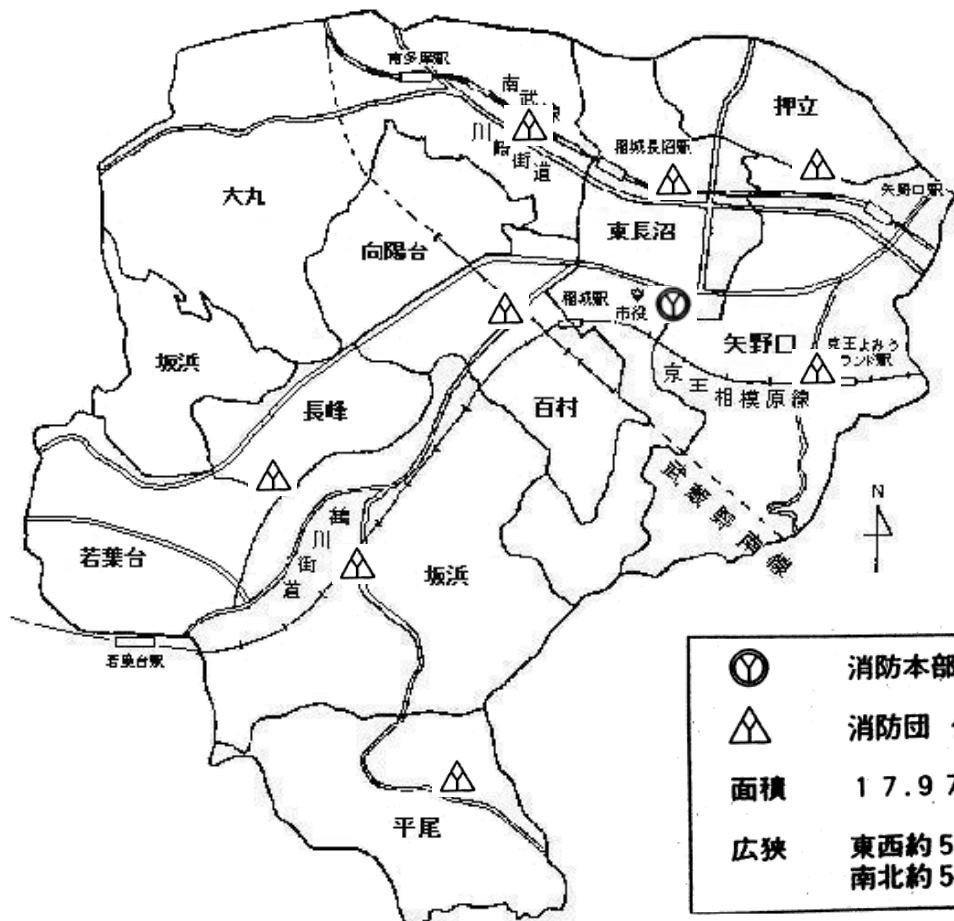
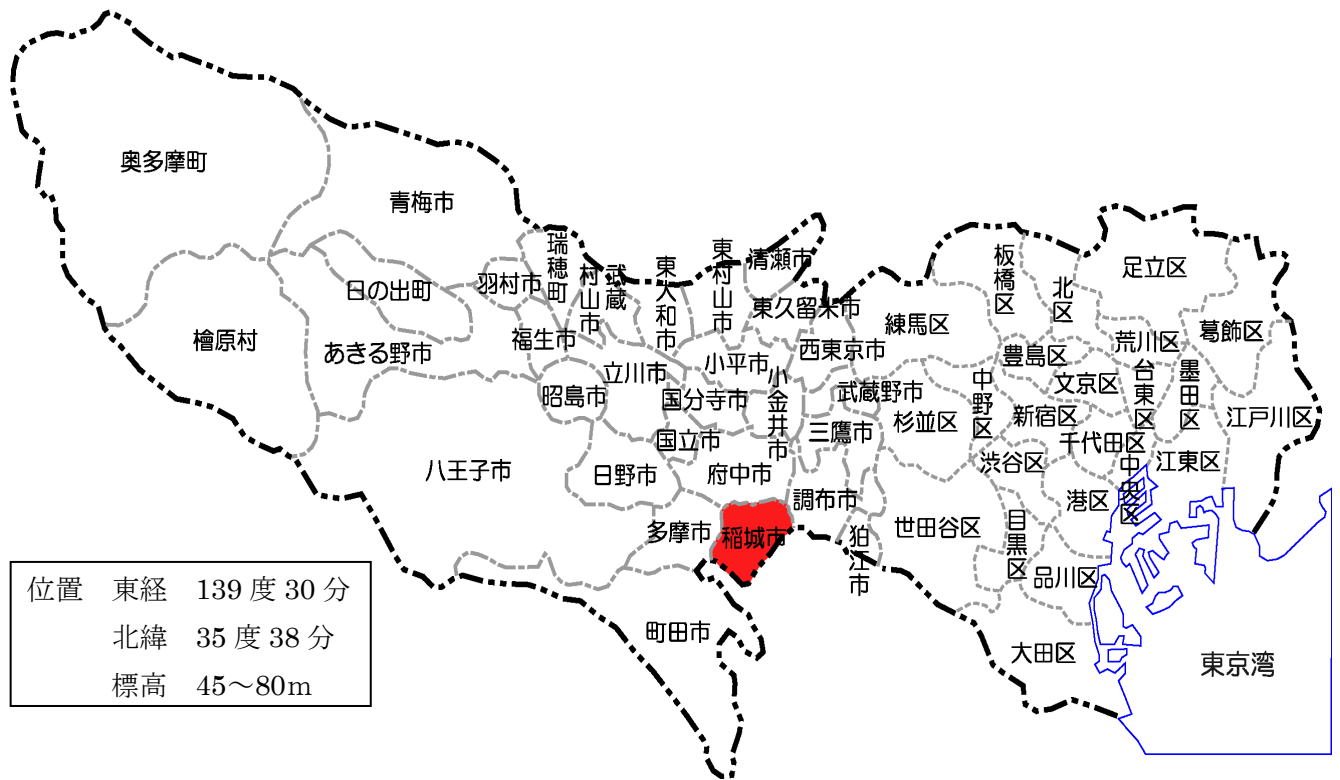


平成29年 1月

稲城市の公式イメージキャラクター  
「稲城なしのすけ」

稲 城 市 消 防 本 部

# 稲城市の位置及び全図



# 目 次

## 総 務 編

稲城消防のあゆみ	1
稲城市の消防組織	7
事務分掌(消防本部)	8
稲城市の人口推移	9
消防予算	9
消防職員階級別年齢	10
消防職員教育研修実施状況	10
消防機動力配置状況	11
通信施設	11
無線施設	11
メール配信サービス運用状況	11

## 災 害 編

各種災害出場表	12
月別火災発生状況	13
地域別火災発生状況	14
覚知別火災発生状況	14
原因別火災発生状況	15
過去5年間の火災発生とり災状況	16
応援出場状況	17

## 警 防 編

月別の気温	18
月別の湿度	18
月別の雨量	19
風速(最大・平均)	19
過去5年間月別雨量の比較	20
気象情報受理件数	21

## 防 災 編

防災行政無線	22
災害時特設公衆電話	22
避難所用ツイッター	22
災害対策用指定井戸	23
災害対策用井戸	23
災害時生活用水井戸	23
指定給水拠点	23
地域配備消火器事業	24
災害対策訓練事業	24
自主防災組織の状況	24
コミュニティ防災センター管理事業	24
災害対策備蓄資機材	25
防災資機材備蓄倉庫	25
災害対策本部等の設置状況	26
地域別水利状況	27

## 救 急 編

事故種別救急出場状況	28
月別搬送人員状況	28
事故種別曜日別救急出場状況	29
時間別救急出場状況	29
年齢区分別搬送人員状況	30
程度別搬送人員状況	30
地域別医療機関搬送状況	30
救急搬送トリアージの実施状況	31
救急隊員の行った応急処置人員の状況	31
救急隊員の行った応急処置内容	31
科目別救急テレホンサービス利用状況	32
曜日別テレホンサービス利用状況	32
5年間の地域別救急出場状況	33
5年間の人口推移と救急出場件数・救急テレホンサービス及び 市民応急救護訓練指導の推移	33
救急医療届出者数及び救急出場状況	34
緊急通報システム等出場状況	34
口頭指導実施状況	34
事後検証実施状況	34
救急隊員資格者状況及び搭乗件数	35
特定行為実施状況	35
心肺停止者の蘇生状況	35
特定行為を実施した事故種別出場件数	35

## 予 防 編

建築同意事務処理状況（確認通知含む）	36
防火対象物・消防用設備等検査状況	36
危険物類別施設状況	37
危険物貯蔵取扱規模別施設状況（第4類のみ）	37
危険物施設別許可数量（第4類のみ）	38
第4類の危険物許可数量	38
危険物事務処理件数	39
危険物立入検査実施状況	39
消防訓練等実施状況	40
住宅防火診断実施状況	40
研修会等の実施状況	40
春・秋の火災予防運動実施状況	40
防火対象物立入検査実施状況	41
各種届出等処理状況	41

## 消 防 団 編

消防団人員構成	42
年齢区分	42
消防団勤続年数	43
職種別消防団員数	43
消防団出動指定表	44
消防団機動力配置状況	45
消防団出動状況	46
消防団報酬・各種手当等	46

# 總務編

## 稲城消防のあゆみ

大正3年	・稲城村消防組を組織する。(組頭1名、1部定員28名、6部)
昭和10年	・稲城村消防組に副組頭1名を増員する。
昭和14年	・警防団を組織する。
昭和23年	・警防団を解散し、稲城村消防団として発足6ヶ分団に編制、手押しポンプ6台を整備する。
昭和24年	・境界変更により、押立地区が編入され7ヶ分団となる。
昭和28年	・手押しポンプから機械手動ポンプ7台に更新する。
昭和30年	・消防団員定数を277名に改め、手動ポンプ7台と小型動力ポンプ3台を整備する。
昭和32年	・4月1日単独町制を施行する。 ・消防団員定数を203名に改め、四輪のポンプ積載車及び三輪ポンプ自動車に更新する。
昭和39年	・消防団員定数を182名に改める。
昭和42年	・12月27日稲城町消防本部を設置し職員定数7名とする。 ・消防本部に救急自動車1台を整備し、救急業務を開始する。
昭和43年	・消防職員定数を10名に改める。 ・消防本部に消防ポンプ自動車1台を整備する。 ・昭和32年に整備された消防団第三分団の消防ポンプ自動車を更新する。
昭和44年	・消防職員定数を30名に改める。
昭和45年	・稲城消防署を開署し、消防ポンプ車1台、査察広報車1台、可搬式小型動力ポンプ1台を整備する。 ・東京消防庁と消防相互応援協定を締結する。 ・消防団員定数を147名に改める。 ・昭和32年に整備された消防団第五分団及び第七分団の消防ポンプ自動車を更新する。
昭和46年	・11月1日市制を施行する。 ・消防署に消防ポンプ自動車1台を整備する。 ・昭和32年に整備された消防団第六分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・第1回消防団ポンプ車操法大会を開催する。
昭和47年	・消防職員定数を37名に改める。 ・消防署に消防用超短波無線局(基地局1基・移動局3基)が開設され、運用を開始する。
昭和48年	・消防本部庁舎建設工事が始まる。(耐火造3階建て延べ面積1,329㎡) ・消防職員定数を51名に改める。 ・日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。 ・5月稲城市災害防止協会を設立する。
昭和49年	・昭和32年に整備された消防団第一分団の消防ポンプ自動車を更新する。 ・消防団第二・第七分団にB2級小型動力ポンプを整備する。 ・4月より新消防本部庁舎において消防業務を開始する。 ・消防署に救急自動車1台を整備する。 ・消防署に消防用超短波無線移動局2基を整備する。 ・救急医療機関案内テレホンサービスを開始する。 ・広報無線の放送を開始する。

昭和50年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療届出制度を開始する。</li> <li>・消防団第四・第五分団にB2級小型動力ポンプを整備する。</li> <li>・日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>・消防署に消防用超短波無線移動局(携帯)6基を整備する。</li> </ul>
昭和51年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団第六分団にB2級小型動力ポンプを整備する。</li> <li>・多摩市消防団と消防相互応援協定を締結する。</li> <li>・消防署に消防用超短波無線移動局5基を整備する。</li> </ul>
昭和52年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署に消防用超短波無線移動局(携帯)5基を整備する。</li> <li>・消防団第三分団器具置場及び詰所が完成する。(木造及び鉄骨造2階建)</li> </ul>
昭和53年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署に消防用超短波無線移動局(携帯)5基を整備する。</li> </ul>
昭和54年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本消防協会から小型動力ポンプ積載車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> </ul>
昭和55年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署に化学消防ポンプ自動車1台を整備する。</li> <li>・消防署に消防用超短波無線移動局1基を整備する。</li> <li>・昭和42年に整備した救急自動車を廃棄する。</li> </ul>
昭和56年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和32年に配置された消防団第二分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>・第11回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部において第一分団が準優勝する。</li> </ul>
昭和57年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>・消防署に消防用超短波無線移動局1基を整備する。</li> <li>・消防団第四分団器具置場及び詰所が完成する。(簡易耐火造2階建)</li> <li>・昭和32年に整備された消防団第四分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>・昭和49年に整備された消防団第一分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>・11月15日稲城市婦人防火クラブを設立する。</li> <li>・4月29日稲城市坂浜地区少年消防クラブを設立する。</li> <li>・矢野口防災倉庫が完成する。</li> </ul>
昭和58年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署に消防ポンプ自動車1台を整備する。</li> <li>・日本消防協会から救助資器材搬送車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>・消防署に消防用超短波無線移動局1基を整備する。</li> <li>・昭和45年に整備した査察広報車を廃棄する。</li> <li>・12月25日押立地区少年消防クラブを設立する。</li> </ul>
昭和59年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署に消防救急指令装置・病院運用装置・無線統制台、救急用複信式無線基地局を整備する。</li> <li>・日本消防協会から軽可搬ポンプ8台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> </ul>
昭和60年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団第五分団器具置場及び詰所が完成する。(耐火造2階建)</li> <li>・川崎市と消防相互応援協定を締結する。</li> <li>・消防署に消防ポンプ自動車1台を整備する。</li> <li>・日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>・昭和46・48年に整備した消防ポンプ自動車・救急自動車を廃棄する。</li> <li>・坂浜防災倉庫が完成する。</li> <li>・米空軍第475 航空団と消防相互応援協定を締結する。</li> <li>・第1回全国婦人消防操法大会に稲城市婦人防火クラブ婦人消防隊が出場し入賞する。</li> </ul>
昭和61年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団第一分団器具置場及び詰所が完成する。(耐火造2階建)</li> <li>・昭和45年に整備された消防団第五分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>・消防署に消防用超短波無線全国共通波基地局を整備し運用を開始する。</li> <li>・押立防災倉庫が完成する。</li> <li>・第2回全国婦人消防操法大会に稲城市婦人防火クラブ婦人消防隊が出場し入賞する。</li> </ul>



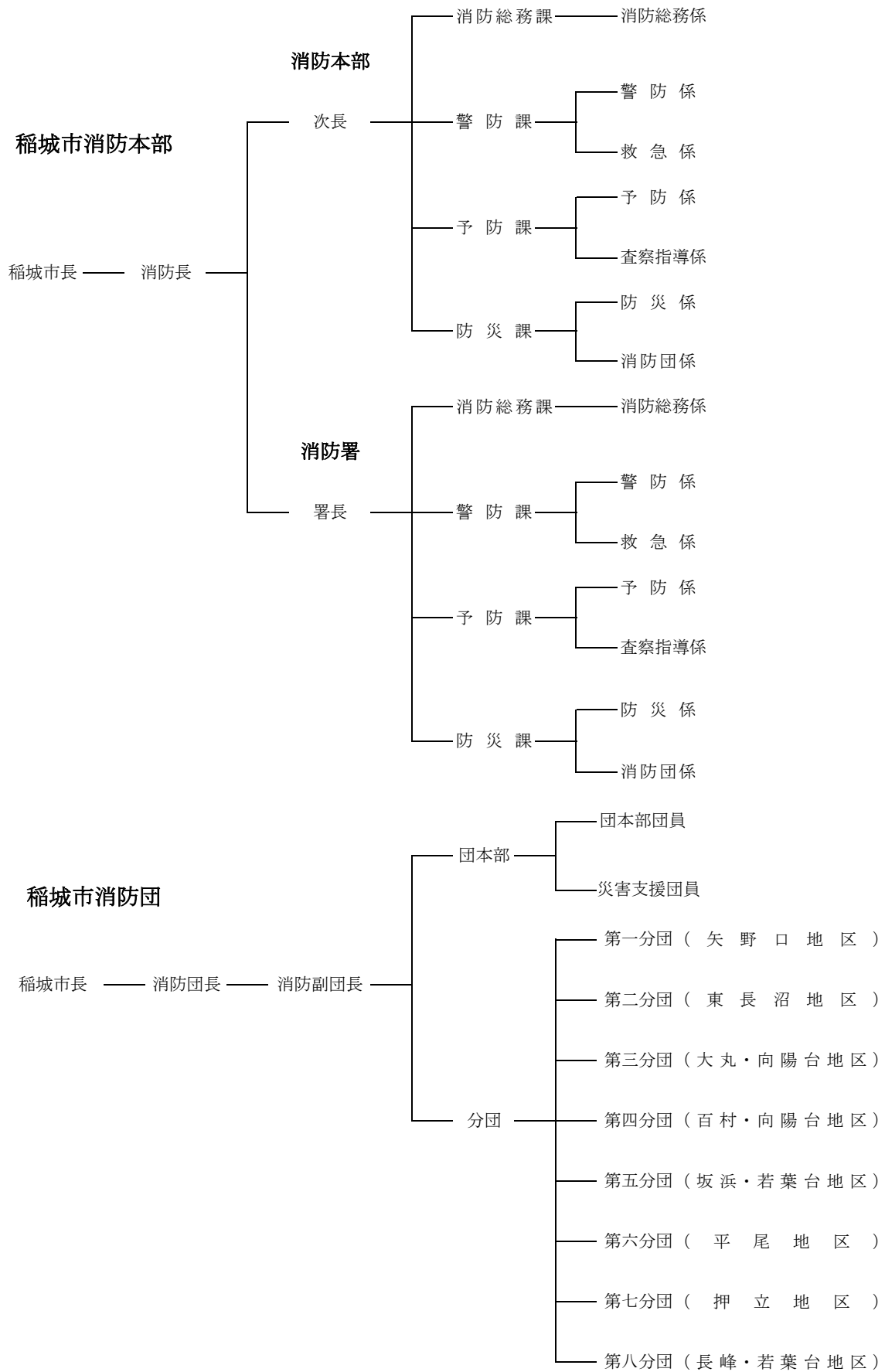
昭和62年	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和43年に整備された消防団第三分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>消防団第七分団器具置場及び詰所が完成する。(耐火造2階建)</li> <li>消防署に消防用超短波無線移動局2基整備する。</li> <li>日本防火協会から防火広報車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>第16回消防救助技術関東地区指導会に消防本部からほふく救出の部に出場し入賞する。</li> <li>昭和45年に整備した消防ポンプ自動車を廃棄する。</li> <li>第3回全国婦人消防操法大会に稲城市婦人防火クラブ婦人消防隊が出場し7位入賞する。</li> </ul>
昭和63年	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和45年に整備された消防団第七分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>日本消防協会から指令広報車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>消防署に消防用超短波無線移動局3基を整備する。</li> </ul>
平成元年	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和46年に整備された消防団第六分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>消防団第六分団器具置場及び詰所が完成する。(耐火造2階建)</li> <li>消防本部庁舎の増改築工事を行う。(延べ1,525㎡)</li> <li>消防署に梯子消防ポンプ自動車(35M) 1台を整備する。</li> <li>消防署に消防用超短波無線移動局3基(車載1基・携帯2基)を整備する。</li> <li>平尾防災倉庫が完成する。</li> </ul>
平成2年	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>消防署に消防用超短波無線移動局3基(車載1基・携帯2基)を整備する。</li> <li>消防職員定数57名に改める。</li> <li>米空軍第475航空団から、米空軍第374空輸団へと部隊名を改め消防相互応援協定を締結する。</li> </ul>
平成3年	<ul style="list-style-type: none"> <li>第21回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部において第五分団が第3位に入賞する。</li> <li>消防署に消防用超短波無線基地局1基移動局(携帯)4基を整備する。</li> <li>昭和50年に配置した消防ポンプ自動車を廃棄する。</li> </ul>
平成4年	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団第五・第七分団にB2級小型動力ポンプを整備する。</li> <li>昭和56年に整備された消防団第二分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>昭和57年に配置された救急自動車を廃棄し、高規格救急自動車を整備する。</li> <li>消防署に消防用超短波無線移動局(携帯)5基を整備する。</li> <li>消防職員定数を63名に改める。</li> <li>消防本部・署の組織改正により、3課5係とする。</li> <li>緊急通報システムがスタートする。</li> </ul>
平成5年	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団に消防用超短波無線陸上移動局(携帯)9基を整備する。</li> <li>消防団第四・第六分団にB2級小型動力ポンプを整備する。</li> <li>4月1日から救急救命士が乗車し、高規格救急自動車の運用を開始する。</li> <li>消防署に消防用超短波無線移動局(車載)2基を整備する。</li> </ul>
平成6年	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和57年に整備された消防団第一・第四分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>消防団第四分団に耐火造2階建ての器具置場及び詰所が完成する。</li> <li>大丸と百村に防災倉庫が完成する。</li> </ul>
平成7年	<ul style="list-style-type: none"> <li>阪神淡路大震災に伴う災害活動支援に出向する。</li> <li>昭和61年に整備された消防団第五分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>第25回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部において第一分団が準優勝する。</li> <li>消防団に消防用超短波無線陸上移動局(車載8基・携帯18基)26基を整備する。</li> </ul>
平成8年	<ul style="list-style-type: none"> <li>各分団に防災救助用器具セットを整備する。 (大型バール・鉄線ばさみ・鋸・大ハンマー・救助ロープ・ジャッキ)</li> <li>消防署に緊急消防バイク(赤バイ)1台と災害時の情報収集用としてオフロードバイク2台を整備する。</li> <li>日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>平成3年1月26日から平成8年7月18日まで火災による死者ゼロ2,000日達成。</li> <li>昭和58年に配置した救助工作車を更新する。</li> <li>第12回全国婦人消防操法大会に稲城市婦人防火クラブ婦人消防隊が出場し敢闘賞を受賞する。</li> <li>稲城市消防基本計画を策定する。</li> </ul>

平成9年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和60年に配置された救急自動車を廃棄し、2台目の高規格救急自動車を整備する。</li> <li>・稲城市消防本部消防支援ボランティアが発足する。(登録者25名)</li> <li>・日本防火協会から小型動力ポンプ積載軽自動車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>・消防署の消防用超短波無線全国波基地局2基を増波する。</li> <li>・昭和62年に日本防火協会から寄贈された防火広報車1台を廃棄する。</li> <li>・消防署の勤務体制を二部制から三部制に変更する。</li> </ul>
平成10年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和55年に整備された化学消防ポンプ自動車(Ⅰ型)をⅡ型に更新する。</li> <li>・昭和58年に整備された消防ポンプ自動車を更新する。尚、装備品としてホーススレイヤー及び動力梯子昇降装置を整備する。</li> <li>・昭和63年に日本防火協会から寄贈された指令広報車1台を廃棄する。</li> <li>・消防署に指揮車1台を整備する。</li> <li>・稲城市消防団創設50周年、稲城市消防本部開設30周年記念事業を実施する。</li> <li>・向陽台地区に仮設消防訓練場を開設する。</li> </ul>
平成11年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成3年1月26日から平成11年4月14日まで火災による死者ゼロ3,000日達成する。</li> <li>・第29回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部において第一分団が入賞する。</li> <li>・向陽台地区の仮設消防訓練場に訓練塔を建設する。</li> <li>・消防職員定数条例を63名から66名に改正する。</li> </ul>
平成12年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成3年1月26日から3,317日間続いた火災による死者ゼロ記録が平成12年2月25日の火災において途絶える。</li> <li>・緊急消防援助隊に消火部隊を登録する。</li> <li>・コンピューター西暦2000年問題で特別警戒を実施する。</li> <li>・消防署に消防用超短波無線移動局(車載)1基を整備する。</li> <li>・消防署の消防用超短波無線移動局(携帯)2基を更新する。</li> </ul>
平成13年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲城市組織改正により、市部局から消防本部及び署に防災係を移管し、防災係の人員を含んだ消防本部の組織となる。</li> <li>・第30回消防救助技術関東地区指導会に消防本部からほふく救出の部及び基本泳法の部に出場し入賞する。</li> <li>・空気ボンベ充填機を整備する。</li> <li>・聴覚障害者専用の119番通報ファクシミリを運用する。</li> <li>・緊急消防援助隊の資機材を整備する。</li> <li>・消防団第二分団の仮設器具置場及び詰所が完成する。</li> <li>・天皇皇后両陛下の特別養護老人ホーム「正吉苑」行幸啓に伴う特別警戒を実施する。</li> <li>・米国の同時多発テロを契機とする特別警戒を実施する。</li> </ul>
平成14年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員定数を167名に改め、ニュータウン地区に第八分団を設立する。</li> <li>・消防本部庁舎の耐震工事を実施する。</li> <li>・昭和59年に整備された消防救急指令装置を廃棄し、消防緊急通信指令施設を整備する。</li> <li>・消防職員定数条例を66名から76名に改正する。</li> <li>・昭和60年に消防署に整備した消防ポンプ自動車を廃棄する。</li> <li>・昭和62年に寄贈を受けた消防ポンプ自動車を廃棄する。</li> <li>・平成2年に寄贈を受けた救急車を廃棄し、高規格救急車を整備する。</li> <li>・昭和62年に整備された消防団第三分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>・緊急消防援助隊に救急部隊を登録する。</li> </ul>
平成15年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和63年に整備された消防団第七分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>・長峰コミュニティー防災センター及び消防団第八分団詰所・器具置場・車庫が完成し開設する。(耐火造2階建)</li> <li>・稲城市消防本部にはじめての女性消防職員1名が採用される。</li> <li>・稲城市民を対象とした災害情報及び地域安全(防犯)情報メールの配信が開始される。</li> <li>・消防庁舎施設として消防緊急通信指令施設非常用電源及び非常用発電機を整備する。</li> <li>・消防署に消防隊員用携帯警報器5基を整備する。</li> </ul>

平成16年	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県中越地震被災地へ緊急消防援助隊として稲城救助小隊4名、指揮隊2名及び後方支援で市役所職員3名出向する。</li> <li>消防団第八分団に消防ポンプ自動車を整備し、昭和63年に整備された消防団第六分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>119番通報にIP電話4回線(平成電電・NTT・KDDI・日本テレコム)が追加され運用を開始する。</li> <li>通信指令業務を専従員化し運用開始する。</li> <li>消防団に消防用超短波無線陸上移動局(携帯)3基を整備する。</li> <li>第33回消防救助技術関東地区指導会に消防本部からほふく救出の部及び基本泳法の部に出場し入賞する。</li> <li>南多摩水再生センター内に消防訓練場を整備する。</li> </ul>
平成17年	<ul style="list-style-type: none"> <li>第35回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部において第一分団が優勝する。</li> <li>平成5年に配置された高規格救急自動車を廃棄し、新たに高規格救急自動車を整備する。</li> <li>水圧体験装置を考案作成し、市民指導に運用開始する。</li> <li>119番通報に携帯電話4回線(vodafone・NTT DoCoMo・KDDI・TU-KA)が追加され運用を開始する。</li> </ul>
平成18年	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急件数が平成3年以来(15年ぶり)前年を下回る。</li> <li>稲城市防災マップ・ハザードマップを全世帯に配布する。</li> <li>自動体外式除細動器(AED)のイベント・スポーツ大会等に貸し出し事業を始める。</li> <li>自動体外式除細動器(AED)を公共施設・学校・老人福祉施設等に設置し運用を始める。</li> <li>第二次稲城市消防基本計画を策定する。</li> </ul>
平成19年	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員定数を207名に改め、稲城市消防団災害支援団員制度が発足する。</li> <li>新潟県中越沖地震被災地へ給水車で職員3名が出向し、給水活動を実施する。</li> <li>第36回全国消防救助大会ほふく救出の部に、救助隊が出場し入賞する。</li> <li>平成4年に整備された消防団第二分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>消防団各分団にトランシーバー3基を整備する。</li> </ul>
平成20年	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災、救急件数が前年を下回る。火災13件(前年比-11件)救急2,973件(前年比-273件)</li> <li>救急トリアージ制度の施行開始する。</li> <li>119番通報位置情報通知システムの運用を開始する。</li> <li>平成9年に日本防火協会から寄贈された小型動力ポンプ積載軽自動車1台を廃棄する。</li> <li>稲城ロータリークラブから広報車1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>平成6年に整備された消防団第一分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>富永重芳様からエアータント及び防災トラック1台の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>消防団各分団にトランシーバー2基を整備する。</li> </ul>
平成21年	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成6年に整備された消防団第四分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>平成7年に整備された消防団第五分団の消防ポンプ自動車を更新する。</li> <li>富永重芳様及び富永壽様から高規格救急自動車及び高度救命資機材の寄贈を受け消防署に配置する。</li> <li>平成21年度を初年度とした3年間の家具転倒防止器具助成事業を実施する。</li> </ul>
平成22年	<ul style="list-style-type: none"> <li>東久留米市から梯子車を譲り受け消防署に配置する。</li> <li>消防団が東京消防庁消防総監特別優良表彰として総監旗を受賞する。</li> <li>消防団が東京都消防褒章を受章する。</li> <li>緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が東京都で実施され、1都9県465部隊2,217名、そのうち多摩会場の稲城市においては、154部隊865名が参加する。</li> <li>平成22年7月14日で火災による死者ゼロ2000日を記録する。</li> </ul>
平成23年	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災時に市内において震度5弱を観測し災害対策本部を設置する。</li> <li>東日本大震災に伴い福島県相馬市に救援活動へ出場する。</li> <li>東日本大震災に伴う消防応援活動が評価され総務大臣表彰を受賞する。</li> <li>消防職員定数条例を76名から92名に改正する。</li> <li>第25回消防団員意見発表会において、第一分団員が最優秀賞を受賞する。</li> <li>第41回東京都消防操法大会ポンプ車操法の部に第五分団が出場する。</li> </ul>

平成24年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防本部及び署の組織改正により防災課を設置し、4課7係とする。</li> <li>・平成17年1月21日から2,822日間続いた火災による死者ゼロ記録が、平成24年10月14日の火災において途絶える。</li> <li>・平成8年に整備された救助工作車を更新する。</li> <li>・平成14年に整備された高規格救急自動車を更新する。</li> <li>・消防団活性化指定寄附金により、消防団本部指揮車を団本部に配置する。</li> </ul>
平成25年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年に東久留米市から譲り受け配置した梯子車を更新する。</li> <li>・昭和49年に設置した自家用給油取扱所の全面改修工事を実施する。</li> <li>・避難所の早期開設を目的に地震自動解錠ボックスを市内6箇所を設置する。</li> <li>・東日本大震災における消防団活動を踏まえ、消防団が活用する救助資器材として、携帯用コンクリート破壊用具(レッドワン)を各分団に配備する。</li> <li>・個人装備品が収納できる災害活動用リュックサック及び水防活動等を行う消防団員の安全確保のため救命胴衣を整備する。</li> <li>・昭和63年に整備された防災行政無線機器の更新を開始する。併せてアナログ波からデジタル波への無線方式の変更を開始する。</li> </ul>
平成26年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度稲城市総合防災フェスタを開催する。(参加者2,261名)</li> <li>・富永重芳様からのご寄附により除雪関連資器材(フォークリフト1台、スコップ375本)、防災関連資器材(避難所の無停電照明39施設、避難所運用用照明及びカセットガス式発電機19基)を整備する。また、消防団装備品として可搬式ウインチ、油圧ジャッキを購入し各分団に配備する。</li> <li>・防災行政無線専用テレホンサービスを開設する。</li> <li>・いなぎガイドマップ・防災マップを全世帯に配布する。</li> <li>・消防団の福利厚生事業の充実として、消防団と商工会が連携して「消防団員サポート事業」を開始する。</li> <li>・総務課は消防総務課に、庶務係は消防総務係に改正する。</li> <li>・平成10年に整備された消防ポンプ車を更新する。</li> </ul>
平成27年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の119番通報位置情報通知システムに加え、新発信地表示システムを導入し、統合型位置情報通知システムの運用を開始する。</li> <li>・高規格救急自動車1台を整備する。</li> <li>・消防・救急デジタル無線を整備する。</li> <li>・消防緊急通信指令台を更新する。</li> <li>・台風18号に伴い、被災地である茨城県常総市へ緊急消防援助隊として消防職員18名が救援活動に出場する。</li> <li>・第1回避難所運営関係者会議を稲城市内各小中学校において実施する。</li> <li>・稲城市地域防災計画の修正及び追加を行う。</li> <li>・平成24年度から開始していた防災行政無線のアナログ波からデジタル波への無線方式の変更が完了する。</li> <li>・東京防災セミナーを実施する。(期間中の参加者102名)</li> <li>・消防団員の就職活動を支援するため、「稲城市学生消防団活動認証制度」が始まる。</li> <li>・稲城市職員定数条例を改正し、消防職員の定数を92名から110名にする。</li> </ul>
平成28年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三次稲城市消防基本計画を策定する。</li> <li>・平成26年に廃車した消防ポンプ車を公益財団法人日本消防協会を通してスリランカ民主社会主義共和国に寄贈する。</li> <li>・市内小中学校及び複合施設ふれんど平尾に災害時生活用水井戸の整備が完了する。</li> <li>・内閣府主催の災害避難カードモデル事業で、大丸自治会が作成した災害避難カード及びマイマップを大丸地区に配布する。</li> <li>・消防団第二分団詰所を建て替え、東長沼地区の防災拠点施設として機能充実するとともに、恒久的施設として完成し、運用を開始する。(耐火造2階建)</li> <li>・稲城市消防団条例を改正し、消防団員の任用要件を市内在勤者に拡大する。</li> <li>・稲城長峰スポーツ広場管理棟に併設する防災倉庫を地域内輸送拠点として運用を開始する。</li> <li>・平成28年熊本地震に伴い、地域内輸送拠点である稲城長峰スポーツ広場を活用し、被災地である熊本市、宇土市及び別府市へ物資の緊急支援を行う。</li> <li>・台風9号の上陸に伴い、稲城市で初めて土砂災害に関する避難準備情報及び避難勧告を発令する。</li> <li>・平成28年度第1回避難所運営関係者会議を市内中学校ブロックごとに実施する。</li> </ul>

# 稲城市の消防組織

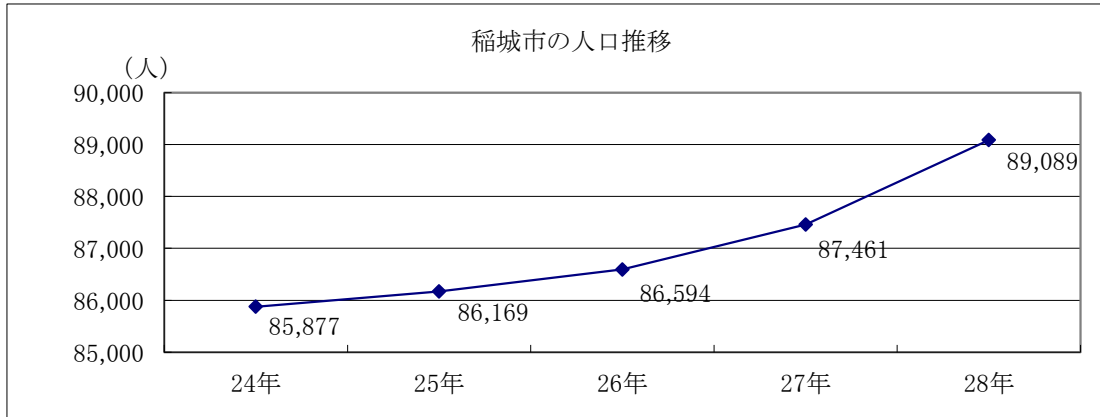


事務分掌(消防本部)

課	係	所 掌 事 務
消防総務課	消防総務係	組織、制度に関する事。 消防職員の教育訓練及び研修に関する事。 消防職員の表彰に関する事。 消防職員の公務災害補償に関する事。 消防職員の健康管理及び衛生管理に関する事。 消防職員の給与、旅費、手当等に関する事。 公印及び文書に関する事。 予算及び決算に関する事。 消防委員会に関する事。 全国消防長会等の事務に関する事。 監査事務に関する事。 庁舎の管理に関する事。 消防計画に関する事。 消防機械及び通信機器の保守管理に関する事。 その他庶務に関する事。
警 防 課	警 防 係	消防相互応援協定に関する事。 消防部隊の運用管理に関する事。 消防機械器具の運用及び管理に関する事。 災害協力者表彰に関する事。 各種災害活動に係る調査、研究及び安全管理に関する事。 緊急消防援助隊に関する事。 消防支援ボランティアに関する事。 その他警防に関する事。
	救 急 係	救急対策に関する事。 救急活動に係る調査、研究及び安全管理に関する事。 救急協力医師等に対する報償金の支給に関する事。 救急医療届出制度に関する事。 高齢者緊急通報システム事業に関する事。 救急損失医療費の補填に関する事。 救急協力者表彰に関する事。 その他救急に関する事。
予 防 課	予 防 係	危険物の許認可及び規制に関する事。 建築同意、消防設備及び火気設備等の特異事項に関する事。 火災予防運動に関する事。 火災調査に関する事。 災害防止団体に関する事。 その他予防に関する事。
	査 察 指 導 係	火災予防対策に関する事。 査察執行計画に関する事。 たき火、喫煙の制限等に関する事。 自動通報システムに関する事。 違反執行事務に関する事。 その他査察指導に関する事。
防 災 課	防 災 係	震災対策等各種災害対策に関する事。 消防水利の使用及び保守管理に関する事。 防災行政無線に関する事。 コミュニティ防災センターに関する事。 官公署及び防災関係団体との連絡調整に関する事。 自主防災組織に関する事。 市内の危険箇所の把握、調整及び指導に関する事。 その他防災に関する事。
	消 防 団 係	消防団員の教育訓練指導及び安全管理に関する事。 消防団員の表彰に関する事。 消防団員の旅費及び各種手当に関する事。 詰所の管理に関する事。 消防団に係る事務事業の調整に関する事。 消防団員の公務災害補償に関する事。 その他消防団に関する事。

## 稲城市の人口推移

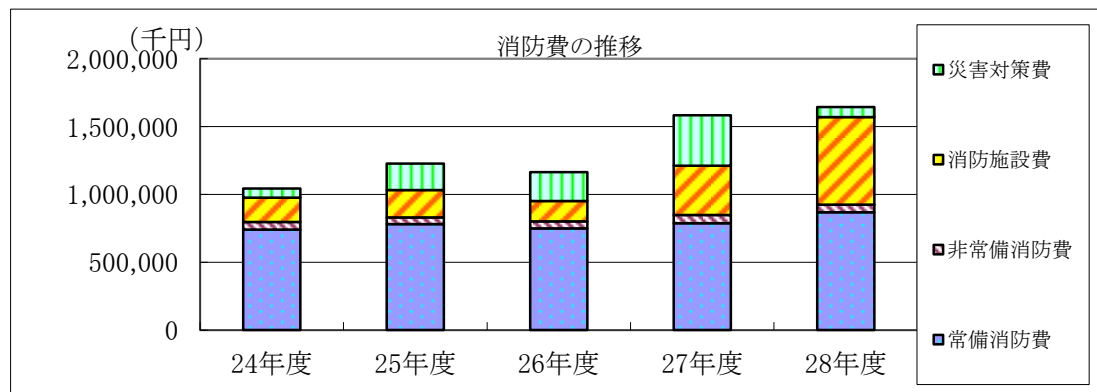
人口	年	24年	25年	26年	27年	28年
	男性	43,458	43,626	43,768	44,113	44,921
	女性	42,419	42,543	42,826	43,348	44,168
	合計	85,877	86,169	86,594	87,461	89,089
世帯数		36,404	36,755	37,184	37,780	38,809



## 消防予算

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計		32,400,000	30,890,000	36,248,000	33,684,000	34,700,000
消防費		1,042,387	1,227,180	1,164,030	1,583,729	1,643,353
内訳	常備消防費	740,265	779,880	749,117	787,793	868,371
	非常備消防費	56,458	49,433	52,425	60,674	55,805
	消防施設費	179,850	202,669	148,627	362,450	645,223
	災害対策費	65,814	195,198	213,861	372,812	73,954
消防費にかかる基準財政需要額		1,174,330	1,124,204	1,159,189	1,167,618	1,199,359
財政力の指数		0.896	0.905	0.926	0.942	0.957
一般会計歳出額と消防費の割合		3.2%	4.0%	3.2%	4.7%	4.7%



### 消防職員階級別年齢

年齢区分	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員	合計
20歳未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3
20～24	-	-	-	-	-	1	24	-	25
25～29	-	-	-	-	3	9	2	-	14
30～34	-	-	-	4	7	4	-	-	15
35～39	-	-	1	10	3	-	-	-	14
40～44	-	-	2	7	-	-	-	-	9
45～49	-	2	9	-	1	-	-	-	12
50～54	-	-	1	-	-	-	-	1	2
55以上	1	2	3	-	-	-	-	1	7
現員数	1	4	16	21	14	14	29	2	101

職員平均年齢 34.1歳

### 消防職員教育研修実施状況

区分	研修名	受講者数
消防学校	中級幹部研修(消防司令新任課程)	2
	初級幹部研修(消防司令補新任課程)	3
	予防実務特別研修(専門課程)	4
	予防実務特別研修(火災調査課程)	1
	機関員指導者養成特別研修	2
	救急救命士就業前研修	1
	救急救命士実務特別研修	0
	救急標準課程研修	1
	特別操作機関技術研修	1
	ポンプ機関技術研修	5
	特別救助技術研修	2
	救急救命士処置拡大(低血糖・ショック)特別研修	3
	初任教育	10
	消防団教育訓練指導者特別研修	2
消防大学校	警防科研修	1
その他の資格研修・講習	二級湖川小出力小型船舶操縦免許取得講習	2
	二級湖川小出力小型船舶操縦免許更新講習	2
	救急救命士救命センター研修(病院研修)	12
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	1
	小型移動式クレーン運転技能講習	1
	玉掛け・小型移動式クレーン運転技能講習	2
	救急救命東京研修	1
	全国消防救助シンポジウム	1
	危険物保安技術講習会	1
	フォークリフト運転技能講習	2



### 消防機動力配置状況

車 両 種 別	車 両 名 称	車 名	年 式	級別・規格
消 防 ポ ン プ 自 動 車	稲 城 1	イズズ	2014	A-2
消 防 ポ ン プ 自 動 車	稲 城 2	イズズ	2012	A-2
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	稲 城 化 学	ミツビシ	1998	A-2
救 助 工 作 車	稲 城 救 助	ヒノ	2012	II型
梯 子 消 防 自 動 車	稲 城 梯 子	ヒノ	2013	35m級
高 規 格 救 急 自 動 車	救 急 稲 城 1	トヨタ	2009	高規格
高 規 格 救 急 自 動 車	救 急 稲 城 2	トヨタ	2012	高規格
高 規 格 救 急 自 動 車	救 急 稲 城 5	トヨタ	2015	高規格
高 規 格 救 急 自 動 車 (予 備 車)	救 急 稲 城 3	トヨタ	2005	高規格
多 目 的 広 報 車	稲 城 指 揮	トヨタ	1998	—
広 報 車	稲 城 広 報	トヨタ	2008	—
クレーン付きダンプ(水防用)	稲 城 3	イズズ	1993	—
給 水 用 ト ラ ッ ク	給 水 車	ミツビシ	1996	—
防 災 用 貨 物 ト ラ ッ ク	防 災 ト ラ ッ ク	ニッサン	2008	—
人 員 輸 送 車	稲 城 人 員 輸 送	トヨタ	2013	乗車定員21人
消 防 緊 急 バ イ ク	緊 急 バ イ ク	ホンダ	1996	—
可 搬 式 小 型 動 力 ポ ン プ		シバウラ	1997	C-1
フ ォ ー ク リ フ ト		クボタ	2014	小型特殊

### 通信施設

施 設 の 種 別	回線数	施 設 の 種 別	回線数
119番通報専用電話	10	緊急通報システム専用回線	2
一般加入電話	8	広域災害救急医療情報システム回線	1
FAX専用回線	2	携 帯 電 話	9
救急医療情報システム回線	1	災害情報・地域安全情報Eメール用ADSL回線	1
消防・警察専用電話	2	位置情報通知用IP-VPN回線	2
衛 星 電 話	1		

### 無線施設

種 別	出力	局数	波数	
デジタル 消防無線	基地局	5W	1	2
	移動局	5W	21	12
消防無線 (アナログ署活波)	移動局	1W	15	4

### メール配信サービス運用状況

情 報 の 種 類	加 入 者 数	災 害 情 報 等 配 信 状 況	配 信 件 数
火 災 情 報	9137	火 災	23
その他の災害情報等	9501	気 象 情 報	31
		台 風 情 報	6
		地 震 情 報	1
		地 域 安 全 情 報	69
		お 知 ら せ	17
		そ の 他	1
		合 計	148

# 災 害 編

# 各種災害出場表

(単位：件)

種別 月別	火 災	救 助	P A 連 携	危 険 排 除	緊急確認		その他の緊急用務			合 計
					怪 煙 偵 察	警 報 器 等 鳴 動	管 外 応 援	水 防 活 動	そ の 他	
1月	1	5	19	1	-	-	2	-	1	29
2月	2	7	12	4	-	11	1	-	-	37
3月	2	5	17	1	2	3	3	-	1	34
4月	-	9	22	3	-	1	3	-	-	38
5月	-	5	18	3	2	7	-	-	3	38
6月	-	4	9	4	4	4	-	-	1	26
7月	1	6	11	1	-	3	3	4	1	30
8月	2	5	11	1	-	8	-	18	-	45
9月	2	4	8	2	2	2	1	-	-	21
10月	1	8	14	4	-	4	-	-	2	33
11月	-	3	20	2	1	4	-	-	1	31
12月	-	6	14	-	2	1	4	-	-	27
計	11	67	175	26	13	48	17	22	10	389

出場隊数 (単位：隊)	53	291	177	60	24	99	30	33	22	789
出場人員数 (単位：人)	161	874	627	187	77	309	101	95	67	2,498

## 月別火災発生状況

内訳 月別	出火件数					焼損棟数				建物 焼損床面積 (m <sup>2</sup> )	建物 焼損表面積 (m <sup>2</sup> )	火災 損害額 (円)	死 傷 者	
	建 物	建 物 以 外			合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				死 者 (人)	負 傷 者 (人)
		車 両	林 野	そ の 他										
1 月	1	-	-	-	1	1	-	-	-	9	-	797,000	-	-
2 月	1	-	-	1	2	1	-	2	-	185	9	5,332,000	-	-
3 月	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	0	-	-
4 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 月	1	-	-	-	1	1	-	1	-	63	5	2,229,000	-	2
8 月	2	-	-	-	2	-	-	1	1	16	-	2,735,000	-	-
9 月	1	1	-	-	2	1	-	2	-	50	6	3,855,000	-	1
10月	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6	2	0	3	11	4	0	6	1	323	20	14,948,000	0	3

※ 建物火災の焼損区分は次のとおりです。

全焼＝建物の70%以上の焼損又は、残存部分が補修不可能なもの。

半焼＝建物の20%以上70%未満が焼損したもの。

部分焼＝建物の20%未満の焼損で、ぼや以外のもの。

ぼや＝建物の10%未満の焼損及び焼損面積が1m<sup>2</sup>未満のもの、又は収容物のみ焼損したもの

# 地域別火災発生状況

内 訳 地域別	火災発生件数					焼損棟数				建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	火災損害額 (円)	死 傷 者	
	建 物	建物以外			合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				死 者 (人)	負 傷 者 (人)
		車 両	林 野	そ の 他										
矢野口	1	-	-	1	2	-	-	1	-	16	-	2,729,000	-	-
東長沼	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	6,000	-	-
大 丸	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0	-	-
百 村	1	-	-	1	2	1	-	2	-	50	6	3,755,000	-	1
坂 浜	1	-	-	-	1	1	-	1	-	63	5	2,229,000	-	2
平 尾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
押 立	2	-	-	-	2	2	-	2	-	194	9	6,129,000	-	-
向陽台	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	0	-	-
長 峰	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	100,000	-	-
若葉台	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6	2	-	3	11	4	-	6	1	323	20	14,948,000	0	3

# 覚知別火災発

種別 年別	報知電話	加入電話	事後聞知	警察専用電話	消防専用 電 話	駆け付け	その他	合計
24年	16	-	4	3	-	-	1	24件
25年	8	-	4	-	-	-	-	12件
26年	9	-	1	-	-	-	-	10件
27年	9	4	15	1	-	-	1	30件
28年	8	2	1	-	-	-	-	11件

## 原因別火災発生状況

内 訳 原 因	火 災 発 生 件 数				
	建 物	車 両	林 野	そ の 他	合 計
放火、放火の疑い	1	-	-	1	2
た き 火	-	-	-	-	-
火 遊 び	-	-	-	2	2
こ ん ろ	-	-	-	-	-
た ば こ	-	-	-	-	-
ス ト ー ブ	1	-	-	-	1
電 気 配 線 等	2	-	-	-	2
電 気 機 器 等	-	-	-	-	-
マ ッ チ、ラ イ タ ー	-	-	-	-	-
そ の 他	1	2	-	-	3
不 明	1	-	-	-	1
合 計	6	2	-	3	11

過去5年間の火災発生とり災状況

内訳 年別	建物 火災	車 両 火災	林 野 火災	そ の 他 火災	総 火 災 件 数	建 物 焼 損 床 面 積 ( $m^2$ )	火災損害額 (円)	り 災 世 帯 数	り 災 人 員	死傷者	
										死 者 (人)	負 傷 者 (人)
24年	15	3	-	6	24	466	273,944,000	13	33	1	4
25年	7	1	-	4	12	15	9,054,000	4	20	-	1
26年	5	1	-	4	10	101	11,180,000	3	7	-	-
27年	7	1	-	22	30	84	14,549,900	11	33	1	2
28年	6	2	-	3	11	323	14,948,000	11	31	-	3

# 応援出場状況

(単位：件)

出場先		出場種別	管外応援			管内受援		
			火災	その他	合計	火災	その他	合計
東京消防庁	府中市		6	3	9	-	1	1
	調布市		5	-	5	2	-	2
	多摩市		-	-	-	1	-	1
川崎市 消防局	多摩区		2	-	2	1	-	1
	麻生区		1	-	1	1	-	1
多摩サービス補助施設			-	-	-	-	-	-
合計			14	3	17	5	1	6

出場隊	隊数 (単位：隊)	15	15	30	5	1	6
	人員 (単位：人)	60	41	101	20	4	24

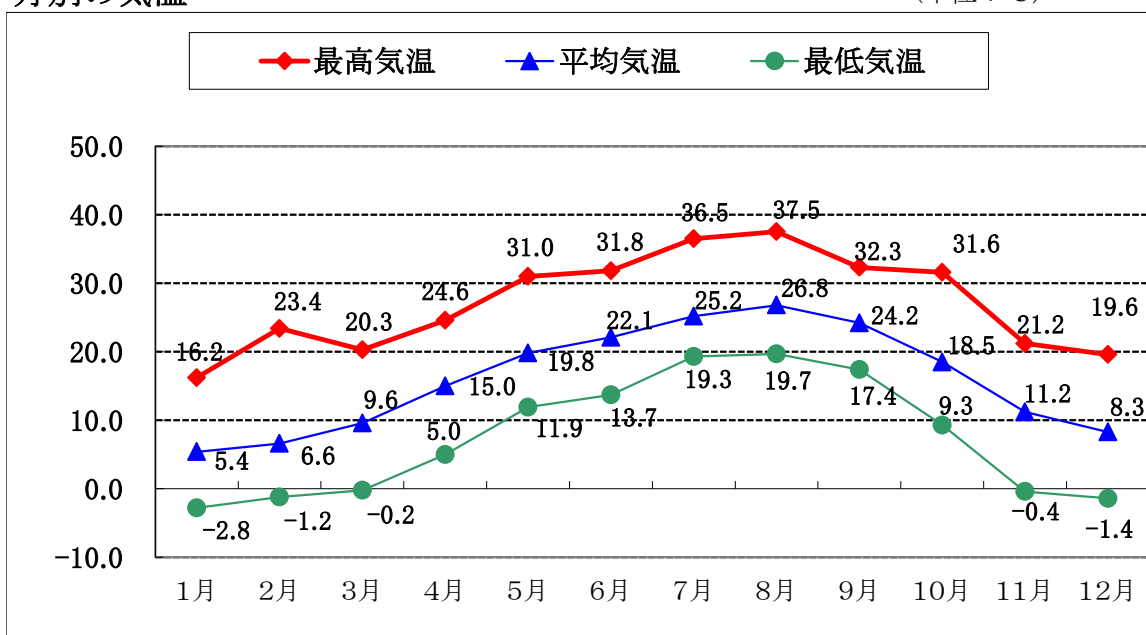
- ※1 「管外応援」とは、稲城市から隣接市の災害に応援出場したもの。
- ※2 「管内受援」とは、稲城市の災害に隣接市から応援を受けたもの。
- ※3 出場種別の「その他」とは、救急・火災以外のもの。
- ※4 管外応援及び管内受援は、消防相互応援協定に基づくもの。



# 警 防 編

### 月別の気温

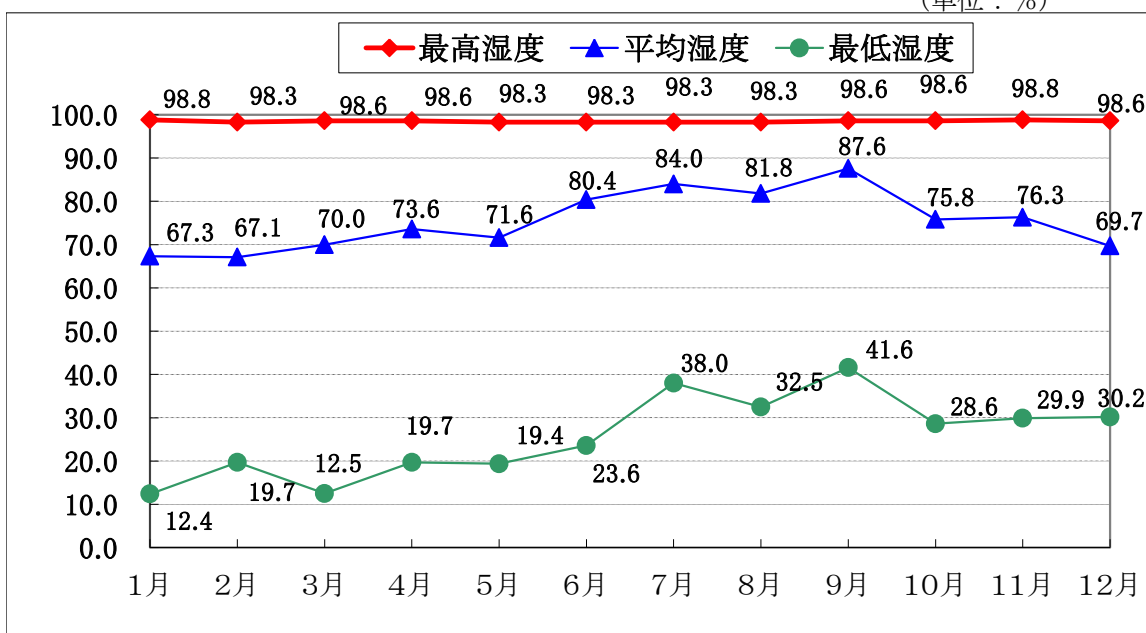
(単位：℃)



月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	16.2	23.4	20.3	24.6	31.0	31.8	36.5	37.5	32.3	31.6	21.2	19.6
最低	-2.8	-1.2	-0.2	5.0	11.9	13.7	19.3	19.7	17.4	9.3	-0.4	-1.4
平均	5.4	6.6	9.6	15.0	19.8	22.1	25.2	26.8	24.2	18.5	11.2	8.3

### 月別の湿度

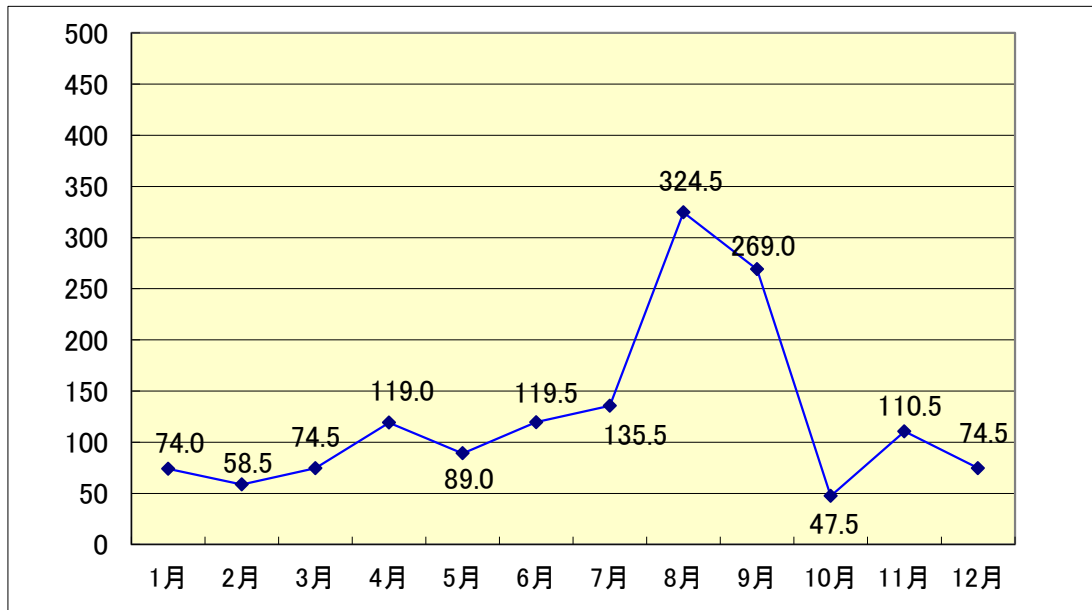
(単位：%)



月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	98.8	98.3	98.6	98.6	98.3	98.3	98.3	98.3	98.6	98.6	98.8	98.6
最低	12.4	19.7	12.5	19.7	19.4	23.6	38.0	32.5	41.6	28.6	29.9	30.2
平均	67.3	67.1	70.0	73.6	71.6	80.4	84.0	81.8	87.6	75.8	76.3	69.7

## 月別の雨量

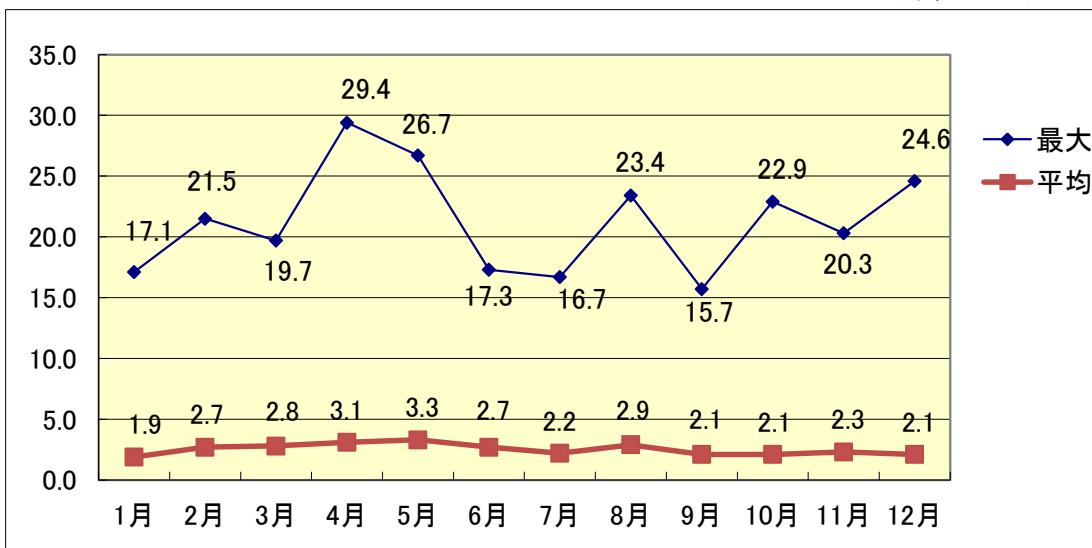
(単位：mm)



年間総雨量	1,496.0
月間最高雨量(8月)	324.5
月間最低雨量(10月)	47.5

## 風速(最大・平均)

(単位：m/s)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最大	17.1	21.5	19.7	29.4	26.7	17.3	16.7	23.4	15.7	22.9	20.3	24.6
平均	1.9	2.7	2.8	3.1	3.3	2.7	2.2	2.9	2.1	2.1	2.3	2.1

## 過去5年間月別雨量の比較

(単位：mm)

年別 月別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1月	57.0	51.5	17.5	38.0	74.0
2月	84.5	27.0	72.0	36.0	58.5
3月	122.0	37.0	134.0	80.0	74.5
4月	146.5	207.0	119.5	91.5	119.0
5月	204.0	44.5	82.5	78.0	89.0
6月	172.5	164.0	479.5	168.5	119.5
7月	152.0	68.0	114.5	245.0	135.5
8月	16.5	115.0	130.5	191.0	324.5
9月	271.5	300.0	89.5	309.0	269.0
10月	108.0	327.5	398.0	50.5	47.5
11月	110.5	13.5	87.5	119.5	110.5
12月	61.0	53.0	65.0	87.0	74.5
合計	1,506.0	1,408.0	1,790.0	1,494.0	1,496.0

# 気象情報受理件数

(単位：件)

月 別 区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		警 報	大 雨	5	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-
洪 水	5		-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	-	-
暴 風	0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 雪	2		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
注 意 報	大 雨	31	-	1	-	-	-	3	6	14	6	-	1	-
	洪 水	30	-	1	-	-	-	3	6	14	6	-	-	-
	大 雪	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	強 風	14	-	1	-	4	3	-	-	3	-	2	-	1
	濃 霧	12	-	-	3	1	-	-	2	-	3	-	2	1
	雷	64	1	4	4	3	2	10	10	20	8	2	-	-
	乾 燥	58	16	12	10	5	6	1	-	-	-	-	-	8
	霜	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	低 温	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	風 雪	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	着 氷	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	着 雪	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災気象通報		150	32	26	15	15	21	5	1	5	1	2	4	23
合計		376	55	45	32	29	32	22	27	64	24	6	7	33

# 防 災 編

## 防災行政無線

基地局無線装置 一式

遠隔制御装置 一式

非常電源装置 一式

防災行政無線（固定系）設置数 57ヶ所

地域	設置数	地域	設置数
矢野口	8	平尾	6
東長沼	4	押立	5
大丸	5	向陽台	5
百村	5	長峰	4
坂浜	10	若葉台	5
合		計	57

## MCA無線機

固定型 54台

設置場所： 小中学校、文化センター、保育園、出張所、学校給食調理場、ふれんど平尾、市立病院、福祉センター、保健センター、子育て支援課、総合体育館、教育委員会、消防署、多摩中央警察署、二次避難所（福祉施設）、八幸自動車、稲城市総合建設業協会、災害対策本部、総務契約課、管理課

地域	設置数	地域	設置数
矢野口	7	押立	2
東長沼	12	向陽台	4
大丸	5	長峰	2
百村	4	若葉台	6
坂浜	4	その他（多摩市）	1
平尾	7	合計	54

車載型 12台 （設置場所： 市役所庁用車）

携帯型 11台 （保管場所： 稲城消防署、消防団本団、各分団）

携帯型アナログ無線機 15台 （保管場所： 稲城市役所）

## 災害時特設公衆電話 43ヶ所

設置場所： 小中学校、保育園、文化センター、ふれんど平尾、中央図書館、総合体育館、コミュニティ防災センター、大丸地区会館、押立ふれあい会館、松葉集会所、九段盡性園、iプラザ、地域振興プラザ、福祉センター

## 避難所用ツイッター 38ヶ所

アカウント登録： 小中学校、保育園、文化センター、ふれんど平尾、総合体育館、コミュニティ防災センター、大丸地区会館、押立ふれあい会館、松葉集会所

### 災害対策用指定井戸

地 域	指定数	地 域	指定数
矢野口	24	平 尾	1
東長沼	14	押 立	6
大 丸	1	向陽台	—
百 村	—	長 峰	—
坂 浜	3	若葉台	—
合 計			49

### 災害対策用井戸

施設名	所在地	確保容量
長峰災害対策用井戸	長峰一丁目1番地 (稲城中央公園内)	100m <sup>3</sup>

### 災害時生活用水井戸

所在地	名 称	概 要
平尾三丁目1番地の3	平尾小学校	掘削深度 100m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
矢野口1901番地の2	稲城第七小学校	掘削深度 82.3m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
矢野口3043番地	稲城第三中学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
押立1250番地	稲城第四小学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
長峰二丁目8番地	長峰小学校	掘削深度 150m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
向陽台三丁目2番地	向陽台小学校	掘削深度 150m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
若葉台四丁目5番地	若葉台小学校	掘削深度 130m 電動ポンプ揚水量 毎分60ℓ
大丸100番地	稲城第三小学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
大丸2110番地	稲城第六小学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
百村23番地	稲城第一中学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
坂浜1340番地	稲城第二中学校	掘削深度 150m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
平尾一丁目9番地の1	ふれんど平尾	掘削深度 100m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
矢野口3635番地	南山小学校	掘削深度 150m 電動ポンプ揚水量 毎分60ℓ
東長沼956番地	稲城第一小学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
若葉台三丁目11番地	稲城第六中学校	掘削深度 150m 電動ポンプ揚水量 毎分60ℓ
向陽台六丁目17番地	城山小学校	掘削深度 100m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
押立1768番地	稲城第四中学校	掘削深度 80m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
向陽台三丁目1番地の1	稲城第五中学校	掘削深度 100m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ
坂浜590番地	稲城第二小学校	掘削深度 100m 手漕ぎポンプ揚水量 毎分60ℓ

### 指定給水拠点

施設名	所在地	配水池の容量	確保容量
向陽台給水所	向陽台六丁目16番地	6,000m <sup>3</sup>	2,000m <sup>3</sup>
坂浜浄水所	坂浜816番地	4,530m <sup>3</sup>	1,510m <sup>3</sup>
若葉台給水所	若葉台一丁目19番地	6,500m <sup>3</sup>	2,160m <sup>3</sup>



## 地域配備消火器事業

地 域	配備数	地 域	配備数
矢野口	60	平 尾	73
東長沼	58	押 立	34
大 丸	49	向陽台	34
百 村	23	長 峰	14
坂 浜	28	若葉台	5
合		計	
		378	

## 災害対策訓練事業

稲城市地域防災訓練

実 施 日	実 施 場 所	参加人員
平成28年9月25日(日) 10時00分～12時00分	稲城市立稲城第三中学校 校庭及び体育館	1,349人

## 自主防災組織の状況

自 主 防 災 組 織 の 結 成 数	48組織
---------------------	------

## コミュニティ防災センター管理事業

施 設 名	指定管理者
矢野口コミュニティ防災センター	矢野口自治会長
百村コミュニティ防災センター	百村自治会長
坂浜コミュニティ防災センター	坂浜自治会長
長峰コミュニティ防災センター	長峰連合会長

## 災害対策備蓄資機材

### 食糧品

アルファ米五目ご飯	24,450食
アルファ米赤飯	16,650食
アルファ米山菜おこわ	22,550食
アルファ米わかめご飯	16,650食
アルファ米梅粥	4,600食
カンパン	6,912食
サバイバルフーズ	7,200食

### 保存水

保存飲料水 (1.5ℓ)	14,000本
--------------	---------

### 資機材

毛布	12,890枚
災害用敷マット	7,610枚
避難生活用品セット	5,020組
防災用かまど	21台
ワンタッチテント	113張
組立トイレ	66台
簡易トイレ	852台
ろ水機	22台
救急医療セット	17式
チェンソー	22台
ストーブ	65台
発電機付き投光器	11台
発電機	153台
ワンタッチパーテーション	133個
組立ベッド	5式
ストロングライト (2本入)	126式
ウォーターパッカー	1台
メタルハライドライト	7台
バルーン投光器	19台
ソーラー式外灯	39基

## 防災資機材備蓄倉庫

矢野口防災倉庫、大丸防災倉庫、百村防災倉庫、坂浜防災倉庫、平尾防災倉庫  
押立防災倉庫、長峰防災倉庫、若葉台公園防災倉庫、ふれんど平尾防災倉庫  
稲城長峰スポーツ広場管理棟内防災倉庫

## 災害対策本部等の設置状況

### 災害対策本部設置状況

災害対策本部設置	8月22日 10時20分
災害対策本部解散	8月22日 18時05分

### 台風9号に伴う気象情報

雷注意報発表	8月21日 17時18分
大雨・洪水・強風注意報発表	8月21日 22時24分
大雨（土砂災害、浸水害）・洪水警報発表	8月22日 4時59分
竜巻注意報発表	8月22日 10時48分
土砂災害警戒情報発表	8月22日 11時56分
洪水注意報に切り替え	8月22日 18時20分
土砂災害警戒情報解除	8月22日 19時45分
大雨注意報に切り替え、洪水注意報解除	8月22日 20時30分
大雨・強風注意報解除	8月22日 22時33分

### 避難勧告等（土砂災害）発令状況

避難準備情報（土砂災害）発令	8月22日 10時50分
避難勧告（土砂災害）発令	8月22日 11時40分
避難勧告（土砂災害）解除	8月22日 18時05分

### 避難勧告等（土砂災害）に伴い開設した避難所

稲城第七小学校、城山小学校、長峰小学校、稲城第一中学校、稲城第三中学校、稲城第六中学校、複合施設ふれんど平尾

### 避難者情報

避難対象世帯	避難対象人数	避難者数
845世帯	2,115人	21人

# 地域別水利状況

(単位：基)

種別 地域	消 火 栓			防 火 水 槽			そ の 他 の 水 利			合 計
	小 計	公 設	私 設	小 計	公 設	私 設	小 計	貯 水 池	プ ール	
矢野口	213	211	2	38	15	23	3	-	3	254
東長沼	172	172	-	43	24	19	2	-	2	217
大 丸	144	142	2	34	14	20	4	1	3	182
百 村	85	85	-	20	10	10	2	-	2	107
坂 浜	67	65	2	20	10	10	4	-	4	91
平 尾	144	132	12	31	21	10	2	-	2	177
押 立	64	64	-	12	6	6	2	-	2	78
向陽台	87	87	-	27	16	11	3	-	3	117
長 峰	66	66	-	14	14	-	1	-	1	81
若葉台	144	144	-	41	14	27	2	-	2	187
合計	1,186	1,168	18	280	144	136	25	1	24	1,491

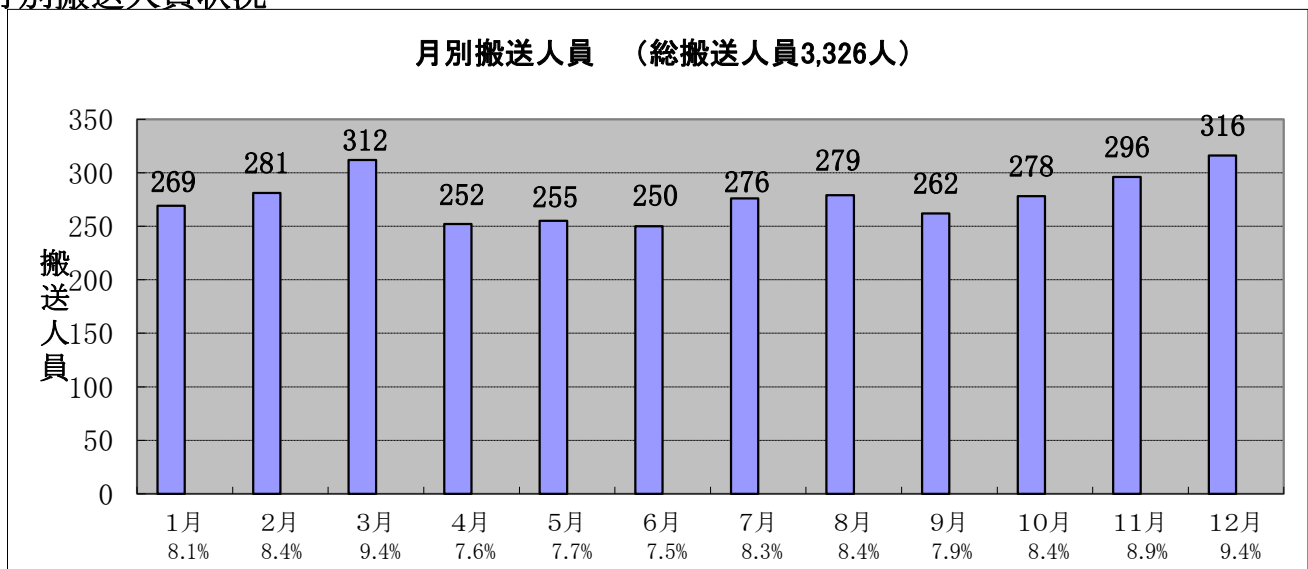
# 救 急 編

## 事故種別救急出場状況

(単位:件)

種別 月	急病	交通事故	水難	一般負傷	運動競技	加害	自損行為	労働災害	火災	自然災害	その他			出場件数
											転院搬送	医師搬送	その他	
1月	204	18	-	49	-	-	3	1	-	-	14	-	1	290 8.0%
2月	205	22	-	63	1	1	3	1	-	-	18	-	2	316 8.7%
3月	221	24	-	62	2	3	6	4	-	-	18	-	-	340 9.3%
4月	189	28	-	31	5	3	6	1	-	-	11	-	2	276 7.6%
5月	194	20	-	42	11	4	5	3	-	-	9	-	1	289 7.9%
6月	188	23	-	37	3	2	1	1	-	-	18	-	3	276 7.6%
7月	199	23	2	42	8	3	-	2	1	-	19	-	1	300 8.2%
8月	209	21	-	40	2	3	1	6	-	-	20	-	-	302 8.3%
9月	188	19	-	49	6	2	5	-	1	-	14	-	1	285 7.8%
10月	198	23	-	53	6	1	4	4	-	-	21	-	-	310 8.5%
11月	215	25	-	48	2	-	3	-	-	-	24	-	1	318 8.7%
12月	244	23	-	48	-	1	6	1	-	-	18	-	-	341 9.4%
合計	2,454 67.3%	269 7.4%	2 0.1%	564 15.5%	46 1.3%	23 0.6%	43 1.2%	24 0.6%	2 0.1%	- 0.0%	204 5.6%	- 0.0%	12 0.3%	3,643 100.0%

## 月別搬送人員状況



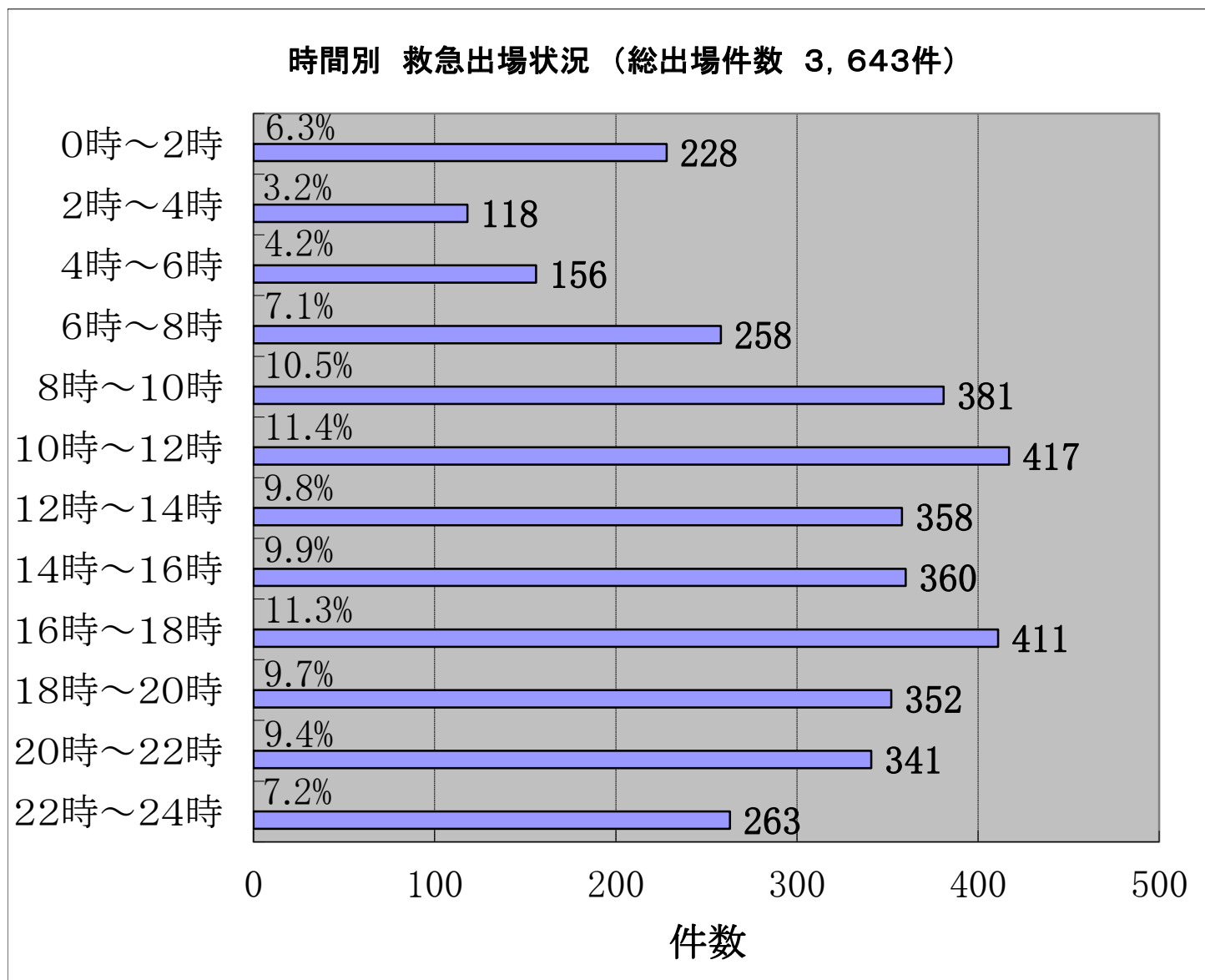
## 事故種別曜日別 救急出場状況

(単位:件)

種別 曜日	急病	交通事故	水難	一般負傷	運動競技	加害	自損行為	労働災害	火災	その他	曜日別出場件数	
											件数	構成比
日	365	33	1	74	26	4	6	3	1	15	528	14.5%
月	401	33	-	67	1	5	10	3	-	47	567	15.6%
火	345	38	-	97	1	3	5	3	-	35	527	14.5%
水	326	29	-	74	3	4	4	2	-	29	471	12.9%
木	329	48	-	75	2	2	8	4	-	25	493	13.5%
金	357	48	1	94	1	3	5	6	-	36	551	15.1%
土	331	40	-	83	12	2	5	3	1	29	506	13.9%
合計	2,454	269	2	564	46	23	43	24	2	216	3,643	100%

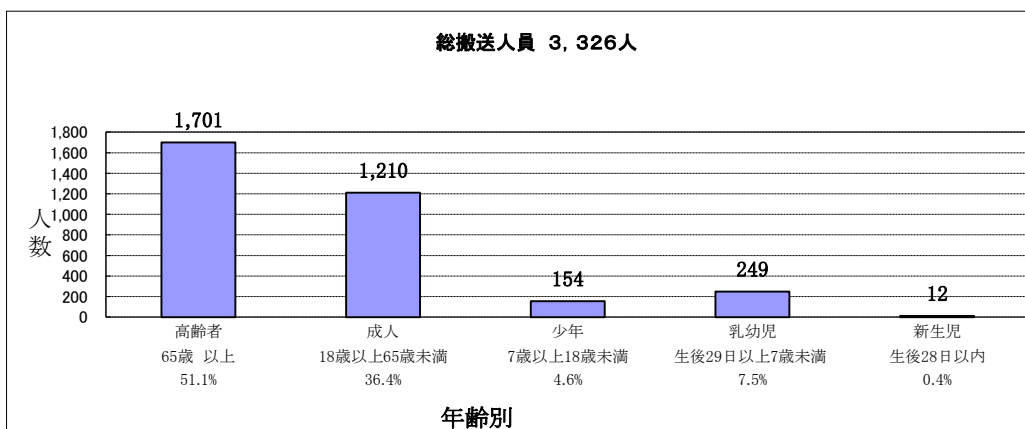
## 時間別 救急出場状況

(単位:件)



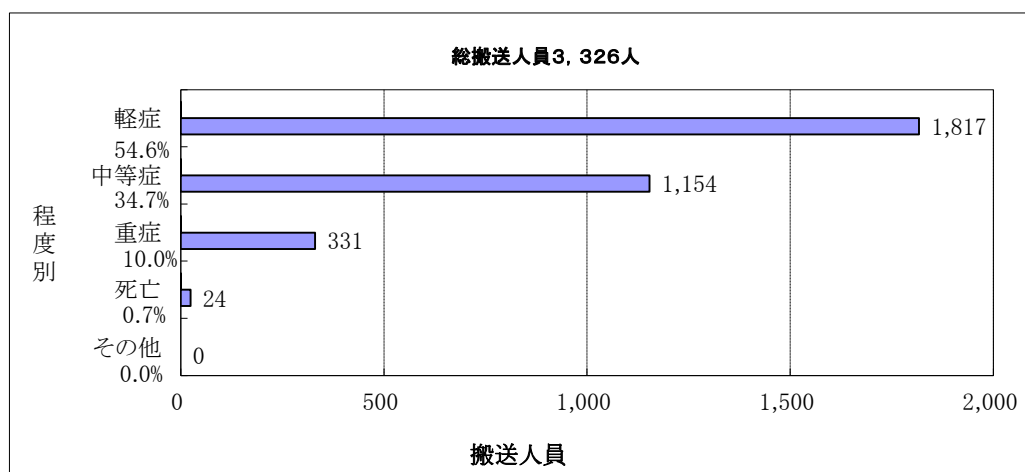
年齢区分別搬送人員状況

(単位:人)



程度別搬送人員状況

(単位:人)



地域別医療機関搬送状況

総搬送人員 3,326人

(単位:人)

	稲城市	多摩市	府中市	調布市	三鷹市	23区	神奈川県	その他
搬送人員	1,668	243	527	30	58	41	661	98
搬送割合	50.2%	7.3%	15.8%	0.9%	1.7%	1.2%	19.9%	3.0%



### 救急搬送トリアージの実施状況

(単位:件)

事故種別	急病	交通	一般	その他	合計
実施件数	3	2	1	1	7

### 救急隊員の行った応急処置人員の状況

(単位:人)

事故種別	急病	交通	一般	その他	合計
応急処置人員	2,418	283	559	336	3,596

### 救急隊員の行った応急処置等内容

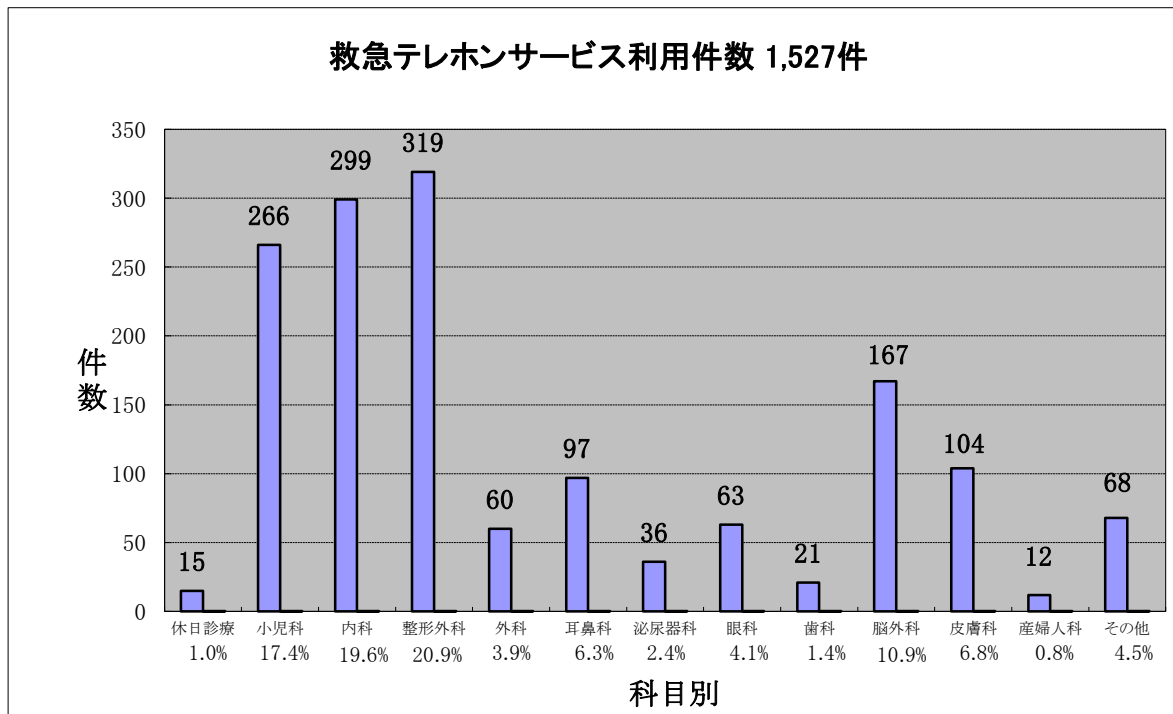
(単位:件)

事故種別 応急処置等内容	急病	交通	一般	その他	合計
1. 止血	30	9	39	5	83
2. 固定	16	102	99	35	252
3. 人工呼吸	7	-	-	2	9
4. 胸骨圧迫	-	1	-	-	1
5. 心肺蘇生	54	1	2	6	63
6. 酸素吸入	707	13	20	84	824
7. 気道確保	115	2	6	13	136
8. 保温	370	19	47	49	485
9. 被覆処置	20	97	169	25	311
10. 在宅療法継続	3	-	-	-	3
11. ショックパンツによる血圧保持	-	-	-	-	-
12. 除細動	9	1	2	1	13
13. 静脈路確保(輸液)	20	1	1	2	24
14. 血圧測定	2,250	276	530	308	3,364
15. 聴診器による心音・呼吸音の聴診	931	57	70	84	1,142
16. 血中酸素飽和度の測定	2,319	277	548	317	3,461
17. 心電図	1,350	20	54	128	1,552
18. その他の処置	2,409	283	555	335	3,582
合計	10,610	1,159	2,142	1,394	15,305

※ 傷病者1人に対して2項目以上の処置内容が重複する場合もある。

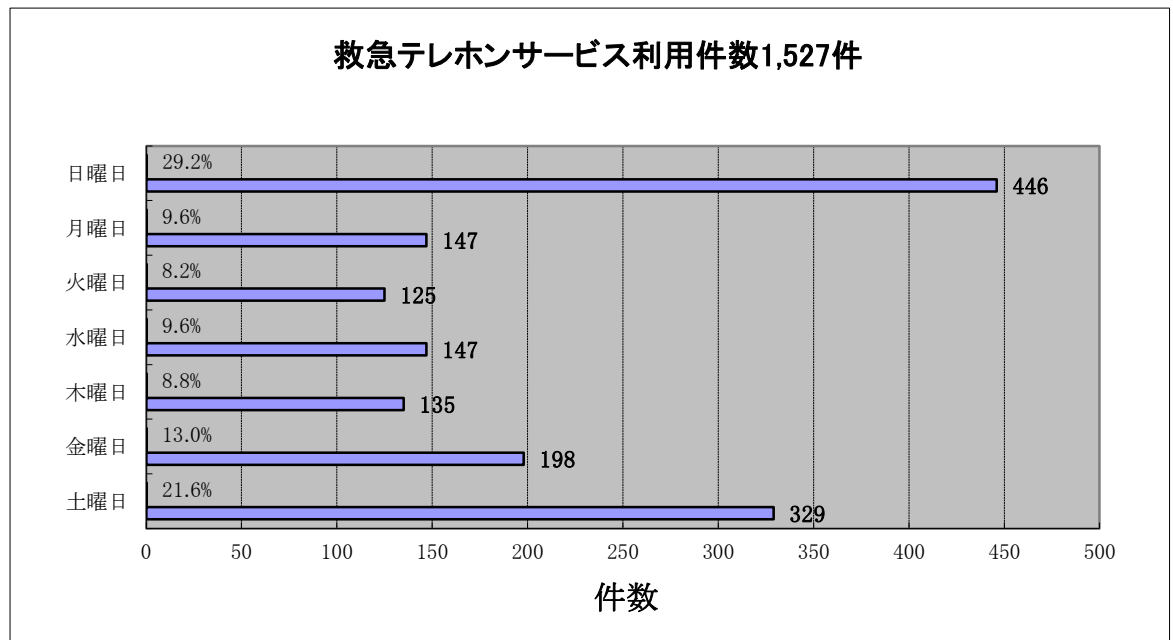
## 科目別救急テレホンサービス利用状況

(単位:件)



## 曜日別テレホンサービス利用状況

(単位:件)

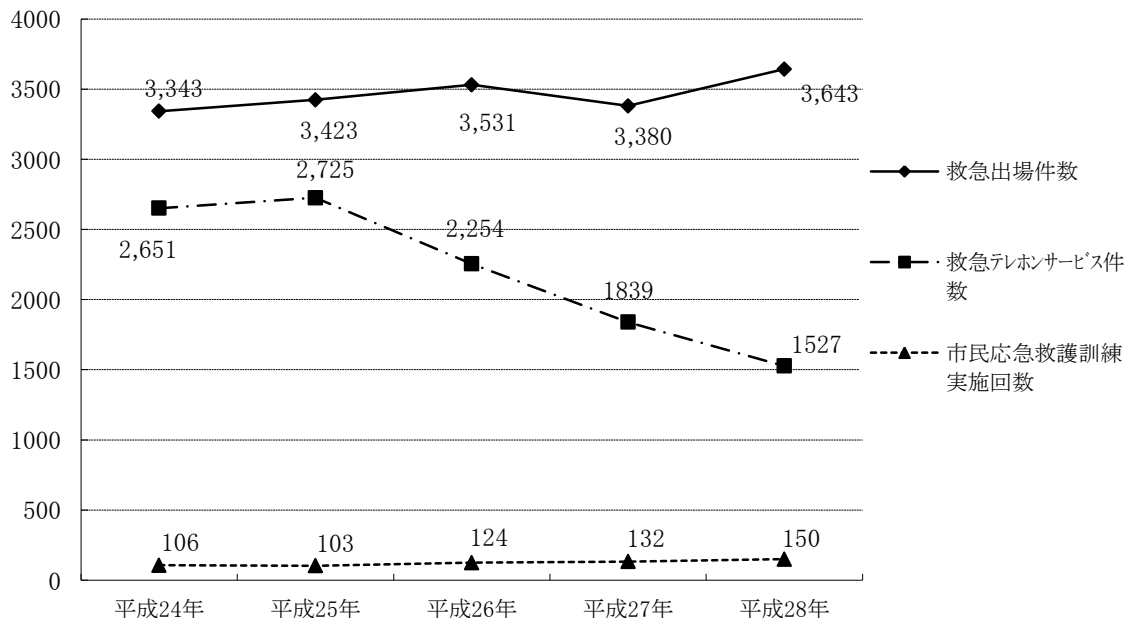


## 5年間の地域別救急出場状況

(単位:件)

地区別 \ 年別	24年	25年	26年	27年	28年
矢野口	619 18.5%	652 19.0%	662 18.7%	566 16.8%	679 18.6%
東長沼	512 15.3%	564 16.5%	541 15.3%	575 17.0%	584 16.0%
大丸	563 16.9%	551 16.1%	554 15.7%	544 16.1%	567 15.6%
百村	141 4.2%	180 5.3%	164 4.7%	174 5.1%	196 5.4%
坂浜	145 4.3%	141 4.1%	136 3.9%	138 4.1%	145 4.0%
平尾	474 14.2%	453 13.2%	478 13.5%	464 13.7%	468 12.9%
押立	167 5.0%	156 4.6%	184 5.2%	151 4.5%	197 5.4%
向陽台	289 8.6%	255 7.4%	302 8.6%	251 7.4%	275 7.6%
長峰	144 4.3%	174 5.1%	153 4.3%	155 4.6%	151 4.1%
若葉台	286 8.6%	290 8.5%	350 9.9%	359 10.6%	376 10.3%
管外	3 0.1%	7 0.2%	7 0.2%	3 0.1%	5 0.1%
合計	3,343	3,423	3,531	3,380	3,643

## 5年間の人口推移と救急出場件数・救急テレホンサービス及び市民応急救護訓練指導の推移



年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人口	85,877	86,169	86,594	87,461	89,089

## 救急医療届出者数及び救急出場状況

救急医療届出者人数			出場件数
男	女	計	
395	847	1,242	133

## 緊急通報システム等出場状況

種 別	出場件数
緊急即時通報	14
シルバーピア住宅緊急通報システム	4
聴覚障害者ファクシミリ通報システム	0

## 口頭指導実施状況

指導内容	件 数
気道確保	29
異物除去	6
心肺蘇生(AED含む)	87
止血処置	116
体位管理	9
その他	9
合 計	256

## 事後検証実施状況

種 別	件 数
急 病	42
交 通	4
一 般	4
自 損	5
労 災	1
転 院	0
合 計	56

救急隊員資格者状況及び搭乗件数

項目	人員及び件数
救急救命士数	24人
救急Ⅱ課程修了者及び救急標準課程修了者数	23人
救急救命士搭乗救急隊数	3隊
全救急出場件数	3,643件
救急救命士搭乗出場件数	3,628件

特定行為実施状況

(単位:件)

特定行為内容		実施件数
器具を使用した気道確保	気管挿管	14
	LT	0
静脈路確保		40
薬剤投与(静脈路確保含む)		14
拡大二行為(静脈路確保含む)	ブドウ糖投与	0
	心肺停止前輸液	2
計		70

※傷病者一人に対して2項目以上の処置内容が重複する場合もある。

心肺停止傷病者の蘇生状況

(単位:人)

心肺停止傷病者(救急隊到着前も含む)	65
1か月後の生存者数	3

特定行為を実施した事故種別出場件数

(単位:件)

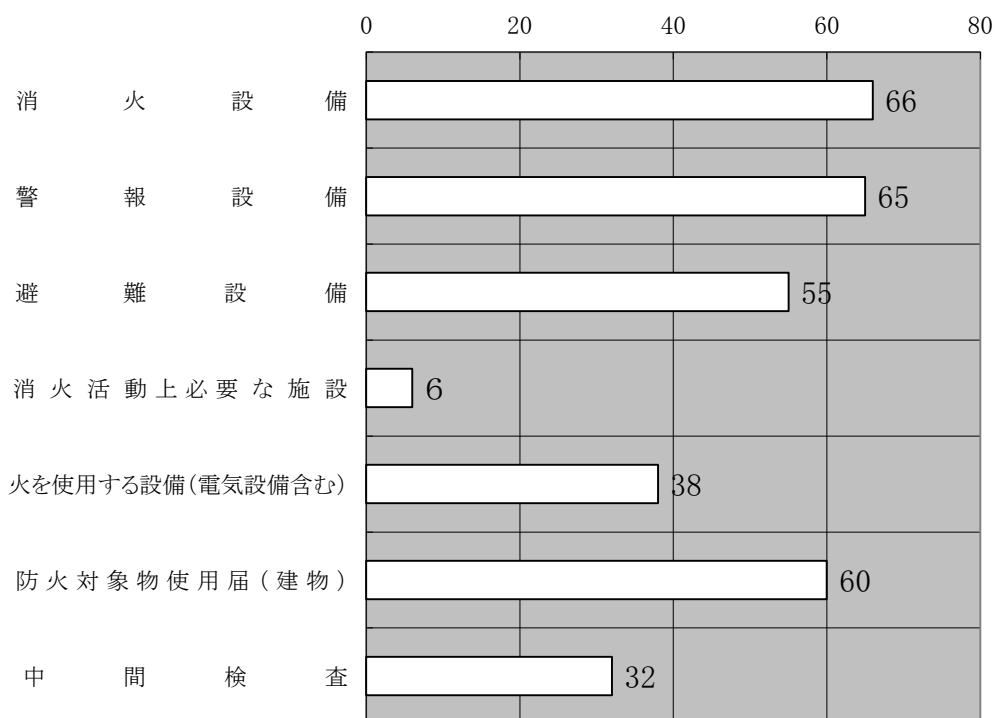
事故種別	事故別件数
急病	35
自損	3
一般	2
交通	2
計	42

予 防 編

### 建築同意事務処理状況(確認通知含む)

種別	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
		建築同意申請	一般住宅	2	12	15	6	8	11	3	6	15	16	10
特殊建築物	7		7	6	10	9	8	7	9	5	4	9	13	94
確認通知		6	4	16	7	6	22	11	9	20	21	5	8	135
仮使用		-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
計画通知		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
許可申請		-	2	-	-	1	3	1	-	3	3	-	1	14
建築計画		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		15	26	38	23	24	44	22	24	43	44	24	29	356

### 防火対象物・消防用設備等検査状況



(単位:件)

## 危険物類別施設状況

製造所等の区分 類別		貯 蔵 所						取 扱 所			合 計	
		屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	貯蔵タンク	屋外タンク	貯蔵タンク	地下タンク	移動タンク	給油取扱所	自家取扱い		営業用
混 在		1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
単 独	第 1 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	第 2 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	第 3 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	第 4 類	11	1	7	2	16	9	9	4	14	73	
	第 5 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	第 6 類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		12	1	7	2	16	9	9	4	15	75	
少 量 危 険 物		34	5	13	16	3	3	-	-	18	92	

## 危険物貯蔵取扱規模別施設状況

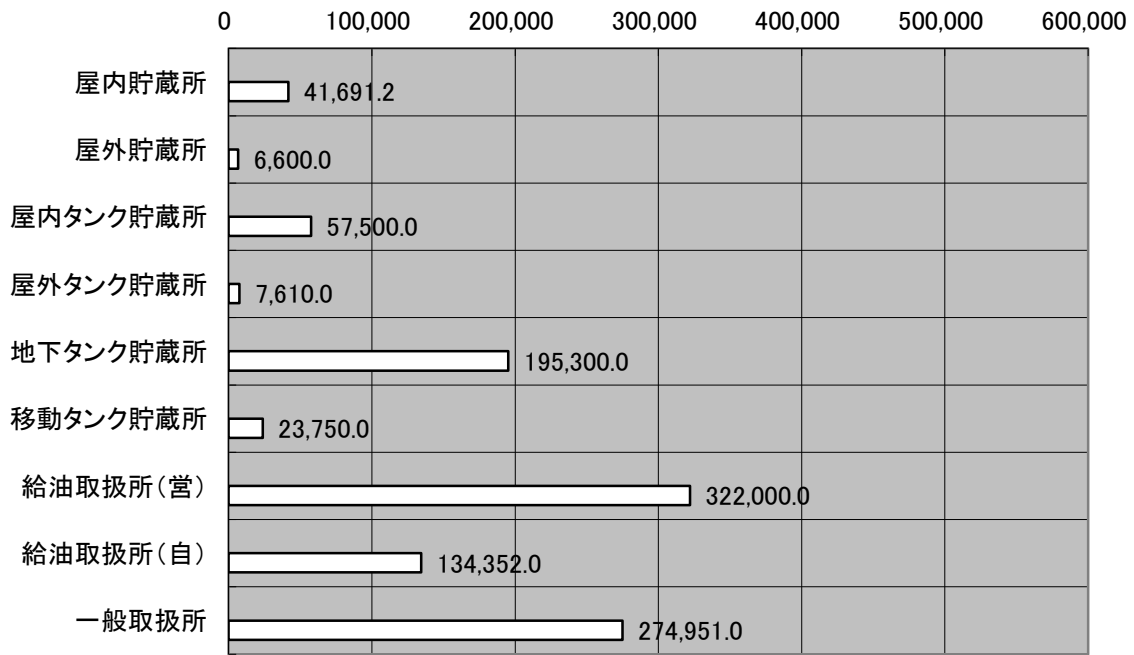
製造所等の区分 規模別		貯 蔵 所						取 扱 所			合 計
		屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	貯蔵タンク	屋外タンク	貯蔵タンク	地下タンク	移動タンク	給油取扱所	自家取扱い	
5倍未満		9	-	4	2	9	9	1	-	5	39
5～10倍未満		2	1	2	-	2	-	1	-	3	11
10～50倍未満		1	-	1	-	5	-	6	-	5	18
50～100倍未満		-	-	-	-	-	-	1	-	1	2
100～150倍未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
150～200倍未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200～1000倍未満		-	-	-	-	-	-	-	4	1	5
合 計		12	1	7	2	16	9	9	4	15	75



### 危険物施設別許可数量(第4類のみ)

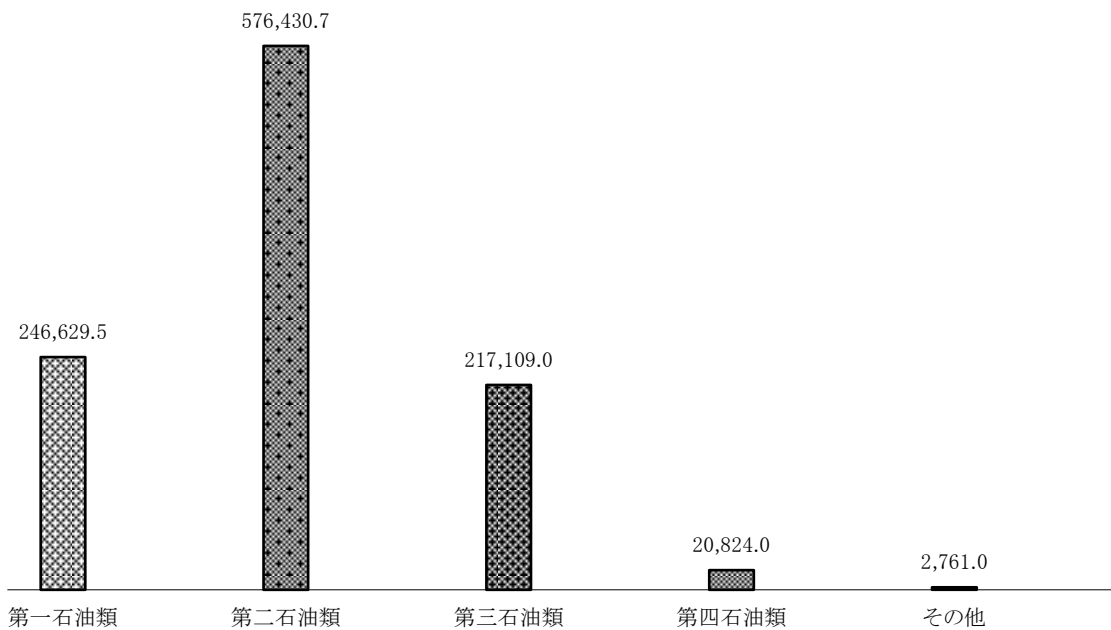
合計75施設 1,063,754.2リットル

単位:リットル



### 第4類の危険物許可数量 単位:リットル

■ 第一石油類 □ ■ 第二石油類 □ ■ 第三石油類 □ ■ 第四石油類 □ □ その他 □



## 危険物事務処理件数

申請別 製造所等の区分		設置許可	変更許可	完成検査	種類・数量変更	資料提出	仮貯蔵	仮使用	保安監督選解任	廃止届	仮取扱	譲渡引渡	休止・再開届	予防規程認可	少量危険物	再交付申請	合計	
貯蔵所	屋内貯蔵所	1	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	3	-	7	
	屋外貯蔵所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	
	屋内タンク貯蔵所	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	屋外タンク貯蔵所	1	-	1	-	-	-	-	1	1	2	-	-	-	-	-	6	
	地下タンク貯蔵所	2	-	3	-	1	-	-	1	-	4	-	-	-	-	-	11	
	移動タンク貯蔵所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	取扱所	給油取扱所(自)	1	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	5
給油取扱所(営)	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	3		
一般取扱所	-	2	4	-	3	-	2	-	1	-	1	-	2	5	-	20		
合計		5	2	11	-	6	-	2	7	2	6	1	-	3	11	-	56	

## 危険物立入検査実施状況

製造所等の区分	施設数	実施状況
屋内貯蔵所	11	14
屋外貯蔵所	1	1
屋内タンク貯蔵所	7	8
屋外タンク貯蔵所	2	2
地下タンク貯蔵所	14	18
移動タンク貯蔵所	9	9
給油取扱所(自)	7	8
給油取扱所(営)	4	4
一般取扱所	16	16
合計	71	80

## 消防訓練等実施状況

種別(回) 用途	部分訓練 消火・避難等	総合訓練	防災映画 写会	訓練合計	参加人員
文化センター	-	1	-	1	30
物品販売店舗	10	13	-	23	313
飲食店	1	9	-	10	52
寮・共同住宅等	6	28	9	43	1,435
病院	3	5	-	8	670
福祉施設	35	33	9	77	1,976
保育園	88	21	6	115	15,286
幼稚園	6	-	1	7	1,401
小学校	17	6	-	23	7,662
中学校・高校・大学	1	4	-	5	2,543
公衆浴場等	-	2	-	2	35
寺院	10	1	-	11	96
工場	3	5	1	9	1,610
事務所等	4	17	1	22	2,336
複合用途	76	109	1	186	11,542
合計	260	254	28	542	46,987

## 住宅防火診断実施状況

実施対象	実施件数
高齢者世帯	504

## 研修会等の実施状況

名称	回数	参加人員
防火管理者及び危険物取扱者等実務研修会	1	123

## 春・秋の火災予防運動実施状況

実施事業	実施内容
火災予防ポスター配布	799事業所
横断幕・懸垂幕掲出	12箇所
フレックスサインによる広報	2箇所
火災予防巡回広報	11日間
自衛消防訓練指導	7回
店頭広報活動	5箇所

## 防火対象物立入検査実施状況

対象物用途	実施件数
観覧場等	2
遊技場等	1
飲食店等	6
物品販売店舗等	27
共同住宅	12
病院・診療所等	34
学校	11
寺院等	10
工場・作業所等	5
事務所・倉庫等	33
複合用途	21
合 計	162

## 各種届出等処理状況

届 出 種 別	件 数
工事中の消防計画届出	4
消防計画作成(変更)届出	225
消防訓練実施計画(結果)届出	542
消防用設備等点検結果報告届出	472
防火・防災管理者選任(解任)届出	197
防火・防災管理者(新規・再)講習受講申請	51
禁止行為解除承認届出	3
改修(計画)報告書届出	88
催物の開催届出	6
統括防火・防災管理者選任(解任)届出	37
全体についての消防計画届出	40
防火対象物定期点検報告・防災管理点検報告届出	104
指定可燃物の設置(変更)・廃止届出	1
圧縮アセチレンガス・液化石油ガス等の届出	9
消防設備業届出	2
合 計	1,781

# 消防団編

## 消防団人員構成

階 級 別

平成28年12月31日現在

(単位:人)

階 級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	支援団員	合計
本 団	1	2	-	-	1	1	3(2)	39	47(2)
第 一 分 団	-	-	1	1	1	2	16	-	21
第 二 分 団	-	-	1	1	1	2	12	-	17
第 三 分 団	-	-	1	1	1	2	13	-	18
第 四 分 団	-	-	1	1	1	2	12	-	17
第 五 分 団	-	-	1	1	1	2	12	-	17
第 六 分 団	-	-	1	1	1	2	13	-	18
第 七 分 団	-	-	1	1	1	2	12	-	17
第 八 分 団	-	-	1	1	1	2	12(3)	-	17(3)
合 計	1	2	8	8	9	17	105(5)	39	189(5)

( )は女性団員数

年 齢 区 分

平成28年12月31日現在

(単位:人)

階 級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	支援団員	合計
19歳以下	-	-	-	-	-	-	4	-	4
20～29歳	-	-	-	-	1	3	35	-	39
30～39歳	-	-	4	6	7	14	54	1	86
40～49歳	-	-	4	1	1	-	8	18	32
50～59歳	-	2	-	1	-	-	3	16	22
60～69歳	1	-	-	-	-	-	1	3	5
70歳以上	-	-	-	-	-	-	-	1	1
合 計	1	2	8	8	9	17	105	39	189

平均年齢 37.0歳

## 消防団勤続年数

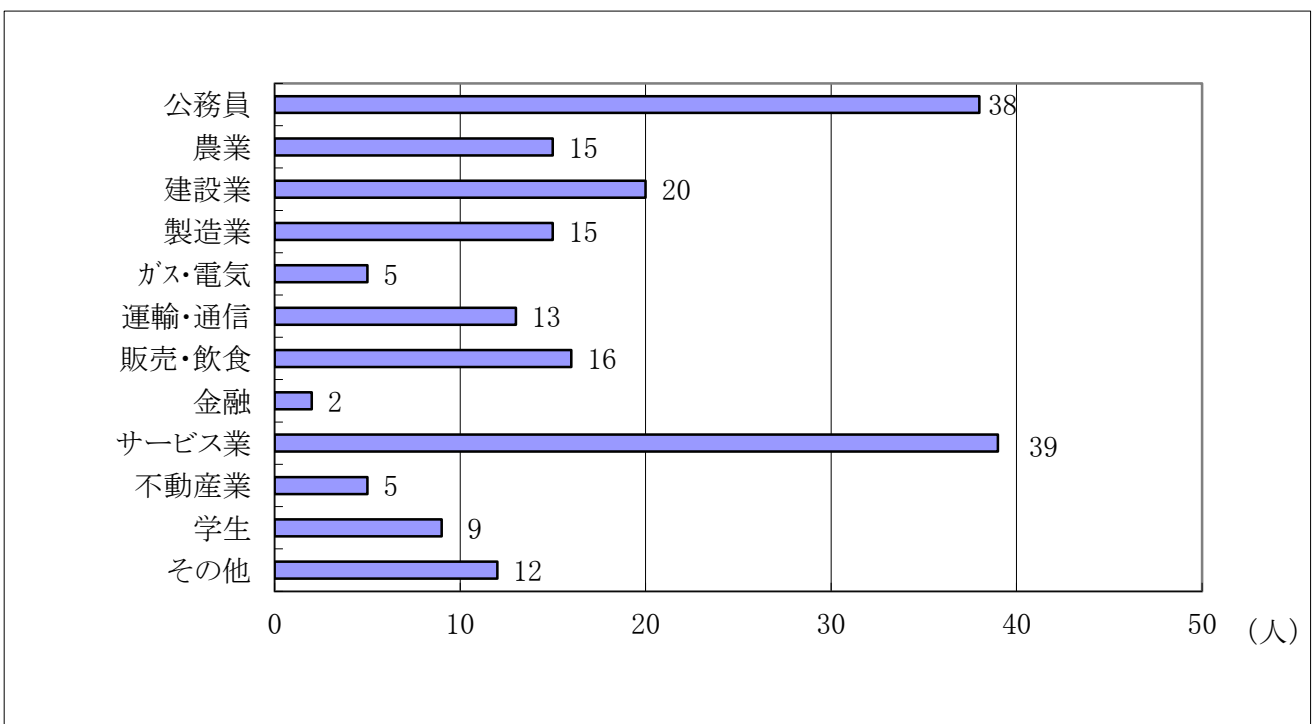
平成28年12月31日現在

(単位:人)

階 級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	支援団員	合計
1 年 未 満	-	-	-	-	-	-	22	-	22
1 ～ 3 年 未 満	-	-	-	-	-	-	31	-	31
3 ～ 5 年 未 満	-	-	-	-	-	1	16	-	17
5 ～ 10 年 未 満	-	-	1	1	5	11	27	-	45
10 ～ 15 年 未 満	-	-	6	7	4	5	7	4	33
15 ～ 20 年 未 満	-	-	1	-	-	-	2	9	12
20 ～ 25 年 未 満	-	1	-	-	-	-	-	10	11
25 ～ 30 年 未 満	-	1	-	-	-	-	-	5	6
30 年 以 上	1	-	-	-	-	-	-	11	12
合 計	1	2	8	8	9	17	105	39	189

## 職種別消防団員数

平成28年12月31日現在



## 消防団出動指定表

平成28年12月31日現在

地 域 名	第1出動	第2出動	第3出動
矢 野 口	1・6分団	2・4・7分団	3・5分団
東 長 沼	2・8分団	1・3・7分団	4・5分団
大 丸	3・5分団	1・2・4分団	7・8分団
百 村	4・7分団	2・3・5分団	1・8分団
坂 浜	5・3分団	4・6・8分団	1・2分団
平 尾	6・1分団	4・5・8分団	2・3分団
押 立	7・4分団	1・2・3分団	5・8分団
向 陽 台	3・4分団	2・5・8分団	1・7分団
長 峰	8・2分団	3・4・5分団	6・7分団
若 葉 台	5・8分団	2・4・6分団	3・7分団
南 山 東 部	2・1分団	3・4・7分団	5・8分団

第1出動は、受持ち区域の分団が出動する。

第2出動は、隣接する指定された各分団が出動する。

第3出動は、残留分団1ヶ分団とし全隊が出動する。

※ 消防団本部は指揮車にて各地区の火災・風水害等現場に出動する。



## 消防団機動力配置状況

### 消防車両・小型動力ポンプ

分団名	車両種別	車名	年式	級別
団本部	指揮車	ニッサン	2012	
第一分団	ポンプ自動車	いすゞ	2008	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2012	B-3
第二分団	ポンプ自動車	いすゞ	2007	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2012	B-3
第三分団	ポンプ自動車	いすゞ	2002	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	1991	B-2
第四分団	ポンプ自動車	いすゞ	2009	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2009	B-3
第五分団	ポンプ自動車	いすゞ	2009	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2009	B-3
第六分団	ポンプ自動車	いすゞ	2004	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	1993	B-2
第七分団	ポンプ自動車	いすゞ	2003	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	1992	B-2
第八分団	ポンプ自動車	いすゞ	2004	A-2
	小型動力ポンプ	トーハツ	2003	B-2

### 各分団消防器具配置状況

品名	数量	品名	数量
照明資器材(発電機・サーチライト等一式)	1	簡易防火水槽 (2t)	1
無線機(車載用・携帯用)	4	防災救助用具セット	1
背負い式消火水囊(ファイヤーハンター)	2	エンジンカッター	1
救急用品(応急担架・救急バック等一式)	1	チェーンソー	2
ロープ引上げ式消火栓媒介	1	フォグガン	1
特定小電力トランシーバー	5	ホース収納袋	2
水防対策資器材セット	1	鉄線カッター	1
コンクリート破壊用具	1	震災対策用簡易救助工具リュックセット	5
可搬式ウインチ一式	1	救命胴衣	20
油圧ジャッキ	1	災害活動用リュックサック	20
ディスクストレーナー	1	スノーカート	1

※防災救助用具セットは、大型バール、鉄線はさみ、のこぎり、ペンチ、大ハンマー、救助ロープ、ジャッキ、ザック、防塵防毒マスクが含まれる。

※水防対策資器材セットは、かけや、しの棒、番線カッター、なまし鉄線を含む。

※震災対策用簡易救助工具リュックセットは、万能オノ、ナイロンロープ、カジュアルナイフツール、防水ライト、耐水ノート、グローリーラジオライトを含む。

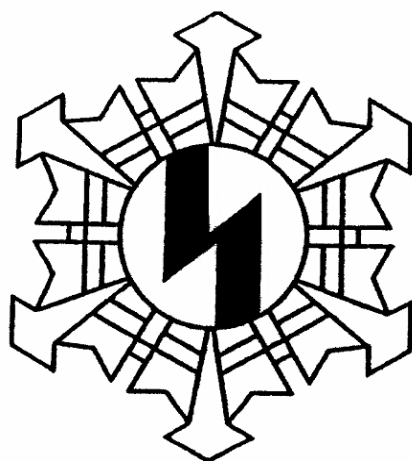
※可搬式ウインチ一式は、ワイヤーロープ1本、マルチスリング2本を含む。

### 消防団出動状況

種 別	回数(回)	延人数(人)
災 害	13	315
訓 練	276	4,010
警 戒	67	854
合 計	356	5,179

### 消防団報酬・各種手当等

階 級	報酬年額(円)	内 容	手当金額(1回/円)
団 長	298,000	災 害 出 動	3,000
副 団 長	224,000	警 戒	2,500
分 団 長	156,000	訓 練	2,500
副 分 団 長	111,000	機 械 器 具 点 検	1,000
部 長	89,000		
班 長	80,500		
団 員	75,000		
支 援 団 員	17,000		



—編集—

稲城市消防本部消防総務課消防総務係

〒206-8601

東京都稲城市東長沼2111番地

TEL 042-377-7119 (代)

FAX 042-377-0119